平成３０年度決算資料

目　次

頁

平成３０年度会計別決算収支総括表 ･････････････････････････････････ 1
平成３０年度企業会計決算総括表 ･････････････････････････････････ 2
平成３０年度決算の概要及び健全化判断比率等の状況
　Ⅰ　一般会計 ･･･ 3
　　１　決算の特徴 ･･･ 4
　　２　歳入の状況 ･･･ 5
　　３　歳出の状況 ･･･ 11
　Ⅱ　特別会計 ･･･ 19
　Ⅲ　企業会計 ･･･ 21
　Ⅳ　財政構造の状況 ･･･ 23
　Ⅴ　健全化判断比率及び資金不足比率の状況 ･････････････････････ 24
　用語の説明 ･･･ 29
補助金・交付金明細書（一般会計） ･････････････････････････････････ 30
補助金・交付金明細書（特別会計） ･････････････････････････････････ 35
各会計における今後の市債現在高及び償還額の見込
　市債借入予定額 ･･･ 35
　各年度末予定現在高 ･･･ 36
　各年度償還予定額 ･･･ 37
予算流用及び予備費充当の状況（一般会計） ･････････････････････････ 38
不用額の状況（一般会計） ･･ 42
引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途 ･･･････････････････････････ 45
都市計画税・事業所税の使途 ･･･････････････････････････････････････ 46
明石市債権の管理に関する条例に基づく債権放棄 ･････････････････････ 47
企業会計　損益計算書・貸借対照表（勘定式）
　　水道事業 ･･･ 48
　　下水道事業 ･･･ 50

平成30年度会計別決算収支総括表

会計別	予算現額	決算額 歳入額 (A)	決算額 歳出額 (B)	決算額 形式収支額 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)－(D) (E)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E)－(F)
一般会計	113,954,618,000円	109,865,639,131円	109,211,227,058円	654,412,073円	22,868,000円	631,544,073円	649,200,003円	△ 17,655,930円
葬祭事業特別会計	678,212,000	666,972,992	666,972,992	0	0	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	33,377,558,000	33,573,025,709	32,434,866,910	1,138,158,799	0	1,138,158,799	4,338,608,028	△ 3,200,449,229
財産区特別会計	6,138,516,000	5,729,509,115	74,950,890	5,654,558,225	0	5,654,558,225	5,676,264,445	△ 21,706,220
公共用地取得事業特別会計	48,000,000	47,868,919	47,868,919	0	0	0	31,079,970	△ 31,079,970
石ケ谷墓園整備事業特別会計	97,410,000	360,524,734	87,615,203	272,909,531	0	272,909,531	257,135,183	15,774,348
農業共済事業特別会計	25,497,000	15,886,418	14,689,324	1,197,094	0	1,197,094	1,446,099	△ 249,005
地方卸売市場事業特別会計	106,447,000	105,379,635	105,379,635	0	0	0	0	0
介護保険事業特別会計	23,552,471,000	22,590,492,830	21,922,510,534	667,982,296	0	667,982,296	477,819,499	190,162,797
後期高齢者医療事業特別会計	3,936,647,000	3,932,165,275	3,830,369,332	101,795,943	0	101,795,943	94,279,067	7,516,876
病院事業債管理特別会計	1,086,742,000	1,014,042,600	1,014,042,600	0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	20,660,000	22,738,924	7,023,999	15,714,925	0	15,714,925	―	15,714,925
合計	183,022,778,000	177,924,246,282	169,417,517,396	8,506,728,886	22,868,000	8,483,860,886	11,525,832,294	△ 3,041,971,408

平成30年度　企業会計決算総括表

（単位：円）

区分		水道事業	下水道事業	合計
収益的収支	事業収益	6,786,087,056	9,780,716,022	16,566,803,078
	事業費用	5,791,715,455	8,767,007,964	14,558,723,419
	差引	994,371,601	1,013,708,058	2,008,079,659
当年度純損失又は当年度純利益		865,796,180	962,728,344	1,828,524,524
当年度未処分利益剰余金 又は、当年度未処理欠損金		1,658,894,999	1,854,569,778	3,513,464,777
資本的収支	収入	37,941,355	2,110,385,211	2,148,326,566
	支出	2,505,038,575	5,463,221,599	7,968,260,174
	差引	△ 2,467,097,220	△ 3,352,836,388	△ 5,819,933,608
不良債務	不良債務額	－	－	－
	比率（％）	－	－	－
その他	一時借入金	－	－	－
	企業債現在高	8,071,256,370	46,663,286,893	54,734,543,263
	営業収益	5,568,381,732	5,887,249,555	11,455,631,287

Ⅰ　一般会計

《　概　要　》

①　決算規模は、歳入が７．１％の増、歳出が７．２％の増。平成２８年度以来、２年ぶりの増。

②　実質収支額は約６億３千万円の黒字であり、財政基金及び減債基金からの繰入金を除くなどした実質的な単年度収支は約２８億７千万円の黒字となり、平成２８年度以来、２年ぶりの黒字。

③　歳入の主なものでは、

・市税は、法人市民税や個人市民税などが増加。また、事業所税の課税開始による増加により、約１１億４千万円、２．８％の増。

・地方交付税とその振替財源である臨時財政対策債は、約１７億８千万円、１３．６％の増。

・上記の理由に加えて、減収補てん債の減などにより、一般財源全体としては、約１９億９千万円の増。

・市債発行額は、減収補てん債や中学校給食導入事業費などの投資的経費の財源分が減少したことなどから、約１３億円、１１．１％の減。

なお、市債現在高は、約８億８千万円、０．７％の増。臨時財政対策債を除くと、約１４億５千万円、２．０％の減。

（全会計ベース市債現在高は、約３２億４千万円、１．８％の減）

・基金現在高は、約１４６億７千万円で、前年度から約２８億４千万円の増。

なお、一般財源である財政基金など３基金の現在高は、約１１４億９千万円で、前年度から約２８億９千万円の増。

④　歳出の主なものでは、

・扶助費が、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費の増などにより約３億８千万円、公債費が、臨時財政対策債などの長期債元金償還の増により約３億１千万円、人件費が、中核市移行に伴う職員費の増などにより約６千万円増加したため、義務的経費全体では、約７億５千万円、１．３％の増。

・投資的経費は、中学校給食導入事業費や保健所整備事業費、動物愛護施設整備事業費などの減があるものの、ＪＴ跡地活用事業費や私立保育所・認定こども園等整備事業費、児童相談所整備事業費の増などにより、約２６億円（対前年度比２５．１％）の増。平成２８年度以来、２年ぶりの増。

・積立金は、ＪＴ跡地売払収入に伴う財政基金積立金の増などにより、約２９億１千万円（対前年度比４７２．３％）の増。

⑤　財政指標としては、

・経常収支比率は、９４．４％となり、前年度（９４．２％）に比べ０．２ポイント悪化。

・実質公債費比率は、２．８％となり、前年度（２．９％）に比べ０．１ポイント改善。

・将来負担比率は、２８．１％となり、前年度（４１．５％）に比べ１３．４ポイント改善。

１　決算の特徴

（１）決算規模

・決算規模は、歳入が７．１％の増、歳出が７．２％の増である。
・平成２８年度以来、２年ぶりの増。

【決算規模の推移】　　単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
歳　　入	98,845,931	101,851,383	107,471,377	102,588,530	109,865,639
歳入増減率	△ 10.6	3.0	5.5	△ 4.5	7.1
歳　　出	97,603,763	98,838,844	106,167,855	101,875,608	109,211,227
歳出増減率	△ 10.4	1.3	7.4	△ 4.0	7.2

歳　入：H21 95,869,653　H22 97,820,469　H23 99,142,565　H24 94,391,020　H25 110,536,077
歳　出：H21 95,338,491　H22 96,027,882　H23 98,271,270　H24 93,468,757　H25 108,911,639

（２）決算収支の状況

・実質収支については、６億３，１５４万４千円と、４３年連続の黒字。
・実質単年度収支については、２９億６，８１４万９千円と、２年ぶりの黒字。さらに、減債基金の取崩しを除くなどした実質的な単年度収支は、２８億６，８３０万８千円の黒字。

【決算収支の推移】　　単位：千円

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
形 式 収 支	1,242,168	3,012,539	1,303,522	712,922	654,412
実 質 収 支	633,153	1,622,934	1,039,484	649,200	631,544
単 年 度 収 支	△ 445,418	989,781	△ 583,450	△ 390,284	△ 17,656
実質単年度収支	(△ 350,302) △ 251,199	(1,309,370) 1,308,885	(231,381) 230,664	(△ 418,026) △ 268,206	(2,868,308) 2,968,149

(注) １　形式収支　　＝歳入総額－歳出総額
　　２　実質収支　　＝形式収支－翌年度に繰越すべき財源
　　３　単年度収支　　＝実質収支－前年度実質収支
　　４　実質単年度収支＝単年度収支＋財政基金積立額＋繰上償還額－財政基金取崩額
　　※（　）内は、減債基金の取崩額（H26:1億円、H27･H28:0円、H29:1.5億円、H30:1億円）及び積立額を反映した数値

２　歳入の状況

・歳入は、７２億7，７１０万９千円（対前年度比7．１%）の増。
・増加額の大きいものとしては、財産収入がＪＴ跡地売払収入などにより約６７億８千万円、市税が法人市民税や事業所税の課税開始などにより約１１億４千万円、地方交付税が中核市移行に伴う基準財政需要額の増により約９億９千万円の増。
・減少額の大きいものとしては、市債が減収補てん債や中学校給食導入事業費にかかる発行額の減などにより約１３億円、前年度からの繰越金が約５億９千万円の減。

【歳入の内訳】　　単位：千円・%

区　分	平成２９年度		平成３０年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	41,411,555	40.4	42,554,235	38.7	1,142,680	2.8
地方譲与税	483,001	0.5	490,978	0.4	7,977	1.7
利子割交付金	88,003	0.1	88,440	0.1	437	0.5
配当割交付金	316,597	0.3	265,101	0.2	△ 51,496	△ 16.3
株式等譲渡所得割交付金	319,631	0.3	210,391	0.2	△ 109,240	△ 34.2
地方消費税交付金	4,654,358	4.5	4,890,985	4.5	236,627	5.1
自動車取得税交付金	176,351	0.2	216,694	0.2	40,343	22.9
地方特例交付金	250,753	0.2	305,318	0.3	54,565	21.8
地方交付税	8,626,736	8.4	9,616,374	8.8	989,638	11.5
交通安全対策特別交付金	49,137	0.0	44,562	0.0	△ 4,575	△ 9.3
分担金及び負担金	705,911	0.7	731,863	0.7	25,952	3.7
使用料及び手数料	2,339,637	2.3	2,361,685	2.1	22,048	0.9
国庫支出金	19,430,017	18.9	19,595,626	17.8	165,609	0.9
県支出金	7,374,625	7.2	7,109,205	6.5	△ 265,420	△ 3.6
財産収入	331,632	0.3	7,107,064	6.5	6,775,432	2,043.1
寄附金	133,265	0.1	158,677	0.1	25,412	19.1
繰入金	593,240	0.6	734,007	0.7	140,767	23.7
繰越金	1,303,522	1.3	712,922	0.6	△ 590,600	△ 45.3
諸収入	2,260,960	2.2	2,235,924	2.0	△ 25,036	△ 1.1
市債	11,739,599	11.4	10,435,588	9.5	△ 1,304,011	△ 11.1
歳入合計	102,588,530	100.0	109,865,639	100.0	7,277,109	7.1

※構成比については、小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

（１）市税の状況

・市税は、１１億４，２６８万円（対前年度比２．８％）の増。
特殊要因のあった法人市民税以外の市税総額は、平成２５年度から６年連続の増加。
・これはおもに、建設業等の業績向上により法人市民税が約２億９千万円（対前年度比９．６％）、納税義務者数及び給与所得の増などにより個人市民税が約１億７千万円（対前年度比１．０％）の増加。また、事業所税の課税開始により約４億４千万円増加したことなどによる。
・徴収率は、全体で１．０％のアップとなり、これは、平成２３年度から、８年連続のアップ。

【市税の推移】　　単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
市　　税	40,603,395	40,470,272	41,602,624	41,411,555	42,554,235
増減率	1.6	△ 0.3	2.8	△ 0.5	2.8
構成比	41.1	39.7	38.7	40.4	38.7

【税目ごとの増減】　　単位：千円・％

区　　分	平成２９年度		平成３０年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	19,100,307	46.1	19,561,713	46.0	461,406	2.4
個　　人	16,037,457	38.7	16,205,311	38.1	167,854	1.0
法　　人	3,062,850	7.4	3,356,402	7.9	293,552	9.6
固定資産税	16,911,752	40.8	17,095,857	40.2	184,105	1.1
土　　地	5,894,081	14.2	5,945,434	14.0	51,353	0.9
家　　屋	7,730,132	18.7	7,769,427	18.3	39,295	0.5
償却資産	3,101,481	7.5	3,188,662	7.5	87,181	2.8
交 付 金	186,058	0.4	192,334	0.5	6,276	3.4
軽自動車税	404,704	1.0	424,406	1.0	19,702	4.9
市たばこ税	1,593,697	3.8	1,586,068	3.7	△ 7,629	△ 0.5
入湯税	953	0.0	893	0.0	△ 60	△ 6.3
事業所税	－	－	440,343	1.0	440,343	皆増
都市計画税	3,400,142	8.2	3,444,955	8.1	44,813	1.3
合　　計	41,411,555	100.0	42,554,235	100.0	1,142,680	2.8
徴収率： 現年・滞納・計	99.0　24.6　95.3		99.2　32.2　96.3		0.2　7.6　1.0	

（参考）H26：98.4　23.2　93.7　H27：98.6　24.4　94.2　H28：98.7　25.6　94.9

（２）地方消費税交付金の状況

・地方消費税交付金は、２億３，６６２万７千円（対前年度比５．１％）の増。

【地方消費税交付金の推移】　　単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
地方消費税交付金	2,969,184	4,951,036	4,479,764	4,654,358	4,890,985
増減率	22.8	66.7	△ 9.5	3.9	5.1
構成比	3.0	4.9	4.2	4.5	4.5

（３）地方交付税の状況

・地方交付税は、９億８，９６３万８千円（対前年度比１１．５％）の増。
・地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を加えると、約１７億８千万円、１３．６％の増。
・これは、中核市移行に伴い基準財政需要額の増により、普通交付税が約９億８千万円増加し、臨時財政対策債が約７億９千万円増加したことによる。

【地方交付税の推移】　　単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
地方交付税 ①	9,842,142	9,718,195	9,351,411	8,626,736	9,616,374
うち、普通交付税	9,437,674	9,338,383	9,006,853	8,282,667	9,259,912
うち、特別交付税	404,468	379,812	344,558	344,069	356,462
増減率	△ 2.9	△ 1.3	△ 3.8	△ 7.7	11.5
うち、普通交付税	△ 2.4	△ 1.1	△ 3.6	△ 8.0	11.8
うち、特別交付税	△ 12.7	△ 6.1	△ 9.3	△ 0.1	3.6
構成比	10.0	9.5	8.7	8.4	8.8
臨時財政対策債 ②	4,918,502	4,792,365	4,405,608	4,460,499	5,253,088
①＋②	14,760,644	14,510,560	13,757,019	13,087,235	14,869,462
臨財債を加えた増減率	△ 4.0	△ 1.7	△ 5.2	△ 4.9	13.6

（４）国庫支出金の状況

・国庫支出金は、１億６，５６０万９千円（対前年度比０．９％）の増。
・これは、臨時福祉給付金の給付にかかる国庫補助金が約７億２千万円、生活保護にかかる国庫負担金が約３億３千万円減少した一方で、私立保育所・認定こども園の施設整備にかかる国庫補助金が約１０億２千万円、障害福祉事業にかかる国庫負担金が約２億８千万円増加したことなどによる。

【国庫支出金の推移】　単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
国庫支出金	18,432,394	20,589,976	21,622,445	19,430,017	19,595,626
増減率	△ 17.5	11.7	5.0	△ 10.1	0.9
構成比	18.6	20.2	20.1	18.9	17.8

（５）県支出金の状況

・県支出金は、２億６，５４２万円（対前年度比３．６％）の減。
・これは、障害福祉事業にかかる県負担金が約１億４千万円増加した一方で、山陽電鉄連続立体交差第２期事業にかかる高架側道整備委託金が約３億２千万円、衆議院議員選挙及び兵庫県知事選挙の委託金が約１億６千万円減少したことなどによる。

【県支出金の推移】　単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
県 支 出 金	6,674,429	6,311,611	6,767,503	7,374,625	7,109,205
増減率	14.3	△ 5.4	7.2	9.0	△ 3.6
構成比	6.8	6.2	6.3	7.2	6.5

（６）財産収入の状況

・財産収入は、６７億7，５４３万２千円（対前年度比2，０４３．１%）の増。
・これは、ＪＴ跡地売払収入が約６６億９千万円、大蔵海岸民活施設用地貸付収入が約１億２千万円増加したことなどによる。

【財産収入の推移】　　単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
財 産 収 入	911,677	374,664	338,586	331,632	7,107,064
増減率	107.7	△ 58.9	△ 9.6	△ 2.1	2,043.1
構成比	0.9	0.4	0.3	0.3	6.5

（７）繰入金の状況

・繰入金は、１億4，０７６万7千円（対前年度比２３．７%）の増。
・これは、減債基金繰入金が５千万円減少した一方で、福祉施設整備基金繰入金が約１億２千万円、公共用地取得事業特別会計繰入金が約４千万円増加したことなどによる。
・平成３０年度末の基金現在高は、１４６億6，８０６万円で、前年度から約２８億４千万円の増。（財政基金など３基金の現在高は、１１４億9，３６５万２千円で、前年度から約２８億９千万円の増。）

【繰入金の推移】　　単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
繰　入　金	534,663	25,644	173,534	593,240	734,007
うち、財政基金	350,000	0	0	400,000	400,000
うち、減債基金	100,000	0	0	150,000	100,000
うち、特会等財政健全化基金	0	0	0	0	0
増減率	892.8	△ 95.2	576.7	241.9	23.7
構成比	0.5	0.0	0.6	0.6	0.7

【基金現在高の推移】　　単位：千円

区　分	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度		平成３０年度
				積立額	取崩額	
財 政 基 金	5,414,789	6,228,903	6,350,981	3,385,805	400,000	9,336,786
減 債 基 金	1,950,291	1,951,008	1,801,188	159	100,000	1,701,347
特会等財政健全化基金	455,351	455,415	455,455	64	0	455,519
３基金　小計	7,820,431	8,635,326	8,607,624	3,386,028	500,000	11,493,652
その他特定目的基金	3,072,460	3,169,816	3,220,496	139,605	185,693	3,174,408
合　計	10,892,891	11,805,142	11,828,120	3,525,633	685,693	14,668,060

（８）市債の状況

・市債発行額は、臨時財政対策債や児童相談所整備事業費などの投資的経費の財源分が増加した一方で、減収補てん債や中学校給食導入事業費及び保健所整備事業費などの投資的経費の財源分が減少したことなどにより、１３億　４０１万１千円（対前年度比１１．１％）の減。
・なお、市債現在高は、約８億８千万円、０．７％の増。普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の残高を除くと、約１４億５千万円、２．０％の減。

【市債発行額の推移】　単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
市　　債	9,584,302	10,430,265	13,324,208	11,739,599	10,435,588
増　減　率	△ 54.0	8.8	27.7	△ 11.9	△ 11.1
市債依存度	9.7	10.2	12.4	11.4	9.5

【市債現在高の推移】　単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
一般会計 市債現在高　①	110,037,086	111,443,740	115,452,879	118,050,986	118,931,664
増減率	△ 0.5	1.3	3.6	2.3	0.7
うち、臨時財政対策債の市債現在高　②	39,856,560	42,586,033	44,633,538	46,488,866	48,819,731
計　①－②	70,180,526	68,857,707	70,819,341	71,562,120	70,111,933
臨財債を除く増減率	△ 4.9	△ 1.9	2.8	1.0	△ 2.0

【参考　全会計ベース市債現在高の推移】　単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
一般会計　①	110,037,086	111,443,740	115,452,879	118,050,986	118,931,664
特別会計　②	63,728,121	60,661,749	4,815,972	4,051,043	3,581,194
企業会計　③	20,010,369	19,269,317	70,088,282	58,386,946	54,734,543
合計　④	193,775,576	191,374,806	190,357,133	180,488,975	177,247,401
増減率	△ 2.0	△ 1.2	△ 0.5	△ 5.2	△ 1.8
うち、臨時財政対策債の市債現在高　⑤	39,856,560	42,586,033	44,633,538	46,488,866	48,819,731
計　④－⑤	153,919,016	148,788,773	145,723,595	134,000,109	128,427,670
臨財債を除く増減率	△ 4.3	△ 3.3	△ 2.1	△ 8.0	△ 4.2

３　歳出の状況

・歳出は、７３億３，５６１万９千円（対前年度比７．２％）の増。
・義務的経費全体としては、扶助費が私立保育所等の運営にかかる幼保給付費などの増により、公債費が、臨時財政対策債などの長期債元金償還の増により、人件費が中核市移行に伴う職員費の増などにより、約７億５千万円（対前年度比１．３％）の増。
・投資的経費は、中学校給食導入事業費や保健所整備事業費、動物愛護施設整備事業費などの減があるものの、ＪＴ跡地活用事業費や私立保育所・認定こども園等整備事業費、児童相談所整備事業費の増などにより、約２６億円（対前年度比２５．１％）の増。
・積立金は、ＪＴ跡地売払収入に伴う財政基金積立金の増などにより、約２９億１千万円（対前年度比４７２．３％）の増。

①【歳　出（性質別）の　内　訳】

単位：千円・％

区　分	平成２９年度		平成３０年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	59,161,882	58.1	59,913,140	54.9	751,258	1.3
人件費	17,495,279	17.2	17,559,677	16.1	64,398	0.4
扶助費	31,550,406	31.0	31,929,857	29.2	379,451	1.2
公債費	10,116,197	9.9	10,423,606	9.5	307,409	3.0
投資的経費	10,356,664	10.2	12,960,089	11.9	2,603,425	25.1
普通建設事業費	10,356,664	10.2	12,960,089	11.9	2,603,425	25.1
補助	4,044,550	4.0	4,610,340	4.2	565,790	14.0
単独	6,312,114	6.2	8,349,749	7.6	2,037,635	32.3
物件費	12,549,608	12.3	13,369,928	12.2	820,320	6.5
維持補修費	1,849,489	1.8	1,859,677	1.7	10,188	0.6
補助費等	6,490,550	6.4	6,718,694	6.2	228,144	3.5
積立金	616,077	0.6	3,525,633	3.2	2,909,556	472.3
貸付金	385,518	0.4	360,938	0.3	△ 24,580	△ 6.4
投資及び出資金	431,581	0.4	339,759	0.3	△ 91,822	△ 21.3
繰出金	10,034,239	9.8	10,163,369	9.3	129,130	1.3
歳出合計	101,875,608	100.0	109,211,227	100.0	7,335,619	7.2

※ 構成比については、小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

（１）人件費の状況

・人件費は、６，４３９万８千円（対前年度比０．４％）の増。
・これはおもに、中核市移行及び児童相談所設置準備に伴う専門職員の採用（195,849千円）があったものの、一方で、職員配置の適正化による正規職員の減員（△134,408千円）に努めたことによる。
・総人件費（一般会計に、特別会計と企業会計を加えた全市ベースの総人件費（臨時職員に対する賃金等を含む））については、特別会計及び企業会計における職員数の減などにより、６，４４３万３千円（対前年度比０．３％）の減。

【人件費の推移】　単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
人　件　費	17,498,974	17,546,162	17,349,075	17,495,279	17,559,677
増減率	△ 2.5	0.3	△ 1.1	0.8	0.4
構成比	17.9	17.8	16.3	17.2	16.1

【(参考)総人件費の推移】　単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
総人件費	21,692,039	21,463,413	21,292,708	21,465,120	21,400,687
増減率	△ 3.6	△ 1.1	△ 0.8	0.8	△ 0.3

（２）扶助費の状況

・扶助費は、３億７，９４５万１千円（対前年度比１．２％）の増。
・これは、臨時福祉給付金給付事業費の減（△715,485千円）があった一方で、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費の増（755,948千円）や訓練等給付事業などの障害福祉事業費の増（495,620千円）などがあったことによる。

【扶助費の推移】　単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
扶　助　費	27,757,376	28,550,282	29,865,217	31,550,406	31,929,857
増減率	6.4	2.9	4.6	5.6	1.2
構成比	28.4	28.9	28.1	31.0	29.2

（３）公債費の状況

・公債費は、３億　７４０万９千円（対前年度比３．０％）の増。
・これはおもに、借入利率の低下による長期債利子の減（△89,898千円）があった一方で、臨時財政対策債などの長期債元金償還の増（401,344千円）があったことによる。

【公債費の推移】　単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
公　債　費	11,462,548	10,238,792	10,392,557	10,116,197	10,423,606
長期債元金	10,067,483	8,947,037	9,237,513	9,060,783	9,462,127
災害援護資金	11,441	9,914	8,474	10,278	11,001
住宅資金貸付金元金	326	341	356	372	0
都市開発資金貸付金	61,796	61,796	61,796	61,796	61,796
地方道路整備臨時貸付金償還金	0	4,523	6,930	8,263	9,997
長期債利子	1,314,878	1,208,688	1,073,937	967,415	877,517
住宅資金貸付金利子	58	43	28	12	0
起債前借･一時借入金利子	6,566	6,450	3,523	7,278	1,168
増減率	7.2	△ 10.7	1.5	△ 2.7	3.0
構成比	11.7	10.4	9.8	9.9	9.5

（４）投資的経費の状況

・投資的経費は、２６億　３４２万５千円（対前年度比２５．１％）の増。
・これは、中学校給食導入事業費の減（△1,925,386千円）や保健所整備事業費の減（△523,175千円）、動物愛護施設整備事業費の減（△419,347千円）があった一方で、ＪＴ跡地活用事業費の増（3,590,000千円）や私立保育所・認定こども園等整備事業費の増（1,236,070千円）、児童相談所整備事業費の増（663,763千円）などがあったことによる。
・平成２８年度以来、２年ぶりの増。

【投資的経費の推移】　単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
投資的経費	10,887,409	11,183,996	16,927,367	10,356,664	12,960,089
増減率	△ 34.3	2.7	51.4	△ 38.8	25.1
構成比	11.2	11.3	15.9	10.2	11.9

（５）物件費の状況

・物件費は、８億２，０３２万円（対前年度比６．５％）の増。
・これは、中学校給食運営事業費の増（381,465千円）や大蔵海岸民活施設用地管理事業費の増（143,454千円）、保健所費の増（72,646千円）、児童相談所整備事業費の増（61,288千円）、ふるさと納税促進事業費の増（54,489千円）、緊急一時預かり事業費の増（30,833千円）などがあったことによる。

【物件費の推移】　単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
物　件　費	11,657,960	12,037,955	12,136,726	12,549,608	13,369,928
増減率	4.5	3.3	0.8	3.4	6.5
構成比	11.9	12.2	11.4	12.3	12.2

（６）補助費等の状況

・補助費等は、２億２，８１４万４千円（対前年度比３．５％）の増。
・これは、国県補助金精算等償還金の増（178,189千円）や保育士確保等緊急対策事業費の増（34,115千円）、私立保育所・認定こども園等整備事業費の増（26,797千円）などがあったことによる。

【補助費等の推移】　単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
補 助 費 等	3,628,635	4,010,197	6,354,314	6,490,550	6,718,694
増減率	△ 70.9	10.5	58.5	2.1	3.5
構成比	3.7	4.1	6.0	6.4	6.2

（７）積立金の状況

・積立金は、２９億　９５５万６千円（対前年度比４７２．３％）の増。
・これは、ＪＴ跡地売払収入に伴う財政基金積立金の増（2,863,727千円）や大蔵海岸民活施設用地管理事業費の増（37,963千円）などがあったことによる。

【積立金の推移】　単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
積立金	1,188,579	938,529	935,242	616,077	3,525,633
増減率	44.1	△ 21.0	△ 0.4	△ 34.1	472.3
構成比	1.2	0.9	0.9	0.6	3.2

（８）繰出金の状況

・繰出金は、１億２，９１３万円（対前年度比１．３％）の増。
・これは、後期高齢者医療事業への繰出金の増（194,062千円）などがあったことによる。

【繰出金の推移】　　単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
繰　出　金	11,411,685	12,129,051	9,594,417	10,034,239	10,163,369
うち、国民健康保険	2,249,187	2,675,529	2,757,480	2,807,873	2,699,923
うち、介護保険	2,847,299	2,973,712	3,075,824	3,214,809	3,236,022
うち、後期高齢	3,087,809	3,137,488	3,333,352	3,540,582	3,734,644
うち、下水道	2,749,819	2,903,573	－	－	－
増減率	4.0	6.3	△ 20.9	4.6	1.3
構成比	11.7	12.3	9.0	9.8	9.3

②【歳　出（目的別）の　内　訳】

単位：千円・％

区　　分	平成２９年度		平成３０年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議　会　費	552,331	0.5	552,565	0.5	234	0.0
総　務　費	9,585,357	9.4	16,465,403	15.1	6,880,046	71.8
民　生　費	47,564,624	46.7	50,229,289	46.0	2,664,665	5.6
衛　生　費	8,539,627	8.4	8,283,223	7.6	△ 256,404	△ 3.0
農林水産業費	710,370	0.7	754,674	0.7	44,304	6.2
商　工　費	1,178,787	1.2	919,783	0.8	△ 259,004	△ 22.0
土　木　費	6,425,076	6.3	6,058,701	5.5	△ 366,375	△ 5.7
消　防　費	2,602,305	2.6	2,945,224	2.7	342,919	13.2
教　育　費	11,619,514	11.4	9,605,926	8.8	△ 2,013,588	△ 17.3
公　債　費	10,116,197	9.9	10,423,606	9.5	307,409	3.0
諸　支　出　金	2,981,420	2.9	2,972,833	2.7	△ 8,587	△ 0.3
歳　出　合　計	101,875,608	100.0	109,211,227	100.0	7,335,619	7.2

※ 構成比については、小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

（１）総務費の状況

・総務費は、６８億８，００４万６千円（対前年度比７１．８％）の増。
・これは、ＪＴ跡地活用事業費の増（3,610,709千円）や財政基金積立金の増（2,863,727千円）などがあったことによる。

【総務費の推移】

単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
総　務　費	10,432,243	9,785,312	9,997,454	9,585,357	16,465,403
増減率	△ 45.2	△ 6.2	2.2	△ 4.1	71.8
構成比	10.7	9.9	9.4	9.4	15.1

（２）民生費の状況

・民生費は、２６億６，４６６万５千円（対前年度比５．６％）の増。
・これは、臨時福祉給付金給付事業費の減（△759,314千円）があった一方で、私立保育所・認定こども園等整備事業費の増（1,262,867千円）や私立保育所等の運営にかかる幼保給付費の増（766,247千円）、児童相談所整備事業費の増（729,529千円）、訓練等給付事業などの障害福祉事業費の増（504,873千円）、後期高齢者医療制度事業費の増（161,788千円）などがあったことによる。

【民生費の推移】　単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
民　生　費	41,108,195	42,171,036	45,513,547	47,564,624	50,229,289
増減率	9.0	2.6	7.9	4.5	5.6
構成比	42.1	42.7	42.9	46.7	46.0

（３）衛生費の状況

・衛生費は、２億５，６４０万４千円（対前年度比３．０％）の減。
・これは、保健所費の増（730,360千円）があった一方で、保健所整備事業費の減（△547,852千円）や動物愛護施設整備事業費の減（△434,838千円）などがあったことによる。

【衛生費の推移】　単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
衛　生　費	7,075,782	7,385,843	7,392,877	8,539,627	8,283,223
増減率	△ 0.5	4.4	0.1	15.5	△ 3.0
構成比	7.2	7.5	7.0	8.4	7.6

（４）商工費の状況

・商工費は、２億５，９００万４千円（対前年度比２２．０％）の減。
・これは、産業交流センター管理運営等事業費の減（△106,660千円）や中小企業融資対策事業費の減（△78,637千円）などがあったことによる。

【商工費の推移】　単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
商　工　費	1,116,731	1,485,429	1,151,750	1,178,787	919,783
増減率	△ 9.4	33.0	△ 22.5	2.3	△ 22.0
構成比	1.1	1.5	1.1	1.2	0.8

（５）土木費の状況

・土木費は、３億６，６３７万５千円（対前年度比５．７％）の減。
・これは、山陽電鉄連続立体交差第２期事業費の減（△347,363千円）などがあったことによる。

【土木費の推移】　単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
土　木　費	12,478,692	13,685,736	13,799,926	6,425,076	6,058,701
増減率	△ 30.9	9.7	0.8	△ 53.4	△ 5.7
構成比	12.8	13.8	13.0	6.3	5.5

（６）消防費の状況

・消防費は、３億４，２９１万９千円（対前年度比１３．２％）の増。
・これは、消防車両整備事業費の増（158,234千円）やデジタル防災行政無線整備に伴う災害対策一般事務事業費の増（107,045千円）などがあったことによる。

【消防費の推移】　単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
消　防　費	2,598,588	2,409,364	2,525,869	2,602,305	2,945,224
増減率	△ 18.0	△ 7.3	4.8	3.0	13.2
構成比	2.7	2.4	2.4	2.6	2.7

（７）教育費の状況

・教育費は、２０億１，３５８万８千円（対前年度比１７．３％）の減。
・これは、中学校給食運営事業費の増（489,109千円）や幼稚園預かり保育事業費の増（145,732千円）があった一方で、中学校給食導入事業費の減（△2,233,670千円）や小学校体育施設整備事業費の減（△147,536千円）などがあったことによる。

【教育費の推移】　単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
教　育　費	9,988,371	10,430,690	10,745,170	11,619,514	9,605,926
増減率	△ 2.6	4.4	3.0	8.1	△ 17.3
構成比	10.2	10.6	10.1	11.4	8.8

Ⅱ 特 別 会 計

《 概 要 》
・実質収支額で、国民健康保険事業、財産区、石ケ谷墓園整備事業、農業共済事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の７会計は黒字。葬祭事業、公共用地取得事業、地方卸売市場事業及び病院事業債管理の４会計は収支差引０。
・全会計の決算規模は、歳入が４．７％の減、歳出が０．５％の減。

（1）決算規模

【決算規模の推移】 単位：千円・％

区 分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
歳 入	73,915,573	78,900,073	70,206,606	71,381,444	68,058,607
歳 出	65,604,581	70,540,165	60,702,537	60,490,812	60,206,290
歳入増減率	2.6	6.7	△11.0	1.7	△4.7
歳出増減率	2.6	7.5	△13.9	△0.3	△0.5

【会計別内訳】 単位：千円・％

会 計	歳入額			歳出額		
	29年度	30年度	29→30 増減率	29年度	30年度	29→30 増減率
葬祭事業	578,597	666,973	15.3	578,597	666,973	15.3
国民健康保険事業	38,011,490	33,573,026	△ 11.7	33,672,882	32,434,867	△ 3.7
財産区	5,823,244	5,729,509	△ 1.6	146,980	74,951	△ 49.0
公共用地取得事業	161,240	47,869	△ 70.3	130,160	47,869	△ 63.2
石ヶ谷墓園整備事業	392,358	360,525	△ 8.1	121,223	87,615	△ 27.7
農業共済事業	12,616	15,886	25.9	11,170	14,689	31.5
地方卸売市場事業	86,416	105,380	21.9	86,416	105,380	21.9
介護保険事業	21,792,306	22,590,493	3.7	21,314,486	21,922,511	2.9
後期高齢者医療事業	3,627,035	3,932,165	8.4	3,532,756	3,830,369	8.4
病院事業債管理	896,142	1,014,043	13.2	896,142	1,014,043	13.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	－	22,739	皆増	－	7,024	皆増

（２）決算収支の状況

【各会計の決算収支】 単位:千円

会計区分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C=A-B 形式収支額	D 繰越財源	E=C-D 実質収支額
葬祭事業	666,973	666,973	0	0	0
国民健康保険事業	33,573,026	32,434,867	1,138,159	0	1,138,159
財産区	5,729,509	74,951	5,654,558	0	5,654,558
公共用地取得事業	47,869	47,869	0	0	0
石ヶ谷墓園整備事業	360,525	87,615	272,910	0	272,910
農業共済事業	15,886	14,689	1,197	0	1,197
地方卸売市場事業	105,380	105,380	0	0	0
介護保険事業	22,590,493	21,922,511	667,982	0	667,982
後期高齢者医療事業	3,932,165	3,830,369	101,796	0	101,796
病院事業債管理	1,014,043	1,014,043	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	22,739	7,024	15,715	0	15,715
合計	68,058,607	60,206,290	7,852,317	0	7,852,317

※　各会計毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

（３）市債の状況

【市債発行額の推移】 単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
市　債	2,174,900	1,981,800	268,700	246,600	403,000
増減率	△ 3.8	△ 8.9	△ 86.4	△ 8.2	63.4

【市債現在高の推移】 単位：千円・％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
市債現在高	63,728,121	60,661,749	4,815,972	4,051,043	3,581,194
増減率	△ 4.0	△ 4.8	△ 92.1	△ 15.9	△ 11.6

※ 平成28年度は、下水道事業が公営企業会計へ移行したことによる減あり。

Ⅲ 企 業 会 計

《 概 要 》
・水道事業は、１４年連続の黒字。
・下水道事業は、３年連続の黒字。

（1） 決算規模

【決算規模の推移】 単位：千円・％

区 分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
歳 入	7,291,588	7,280,799	18,843,479	27,198,200	18,715,130
歳 出	8,050,376	8,255,557	22,863,430	39,728,664	22,526,984
歳入増減率	8.7	△0.1	158.8	44.3	△31.2
歳出増減率	△0.8	2.5	176.9	73.8	△43.3

※１ 歳入・歳出の額は、収益的収支と資本的収支の合計額。
※２ 平成28年度は、下水道事業が公営企業会計へ移行したことによる増あり。
※３ 平成30年度は、大蔵海岸整備事業を廃止したことによる減あり。

【会計別内訳】 単位：千円・％

会 計	歳 入 額			歳 出 額		
	29年度	30年度	29→30 増減率	29年度	30年度	29→30 増減率
水 道 事 業	6,974,101	6,824,028	△ 2.2	7,980,997	8,296,754	4.0
大蔵海岸整備事業	8,200,078	－	皆減	17,485,942	－	皆減
下 水 道 事 業	12,024,021	11,891,101	△ 1.1	14,261,725	14,230,230	△ 0.2

※１ 歳入額・歳出額は、収益的収支と資本的収支のそれぞれの合計額。
※２ 大蔵海岸整備事業は、平成29年度末で廃止。

（２）決算収支の状況

【各会計の決算収支】

単位:千円

会計区分		A 収入	B 支出	C=A-B 差引	当年度純利益又は当年度純損失	当年度未処分利益剰余金又は当年度未処理欠損金
水道事業	収益的収支	6,786,087	5,791,715	994,372	865,796	1,658,895
	資本的収支	37,941	2,505,039	△ 2,467,097		
下水道事業	収益的収支	9,780,716	8,767,008	1,013,708	962,728	1,854,570
	資本的収支	2,110,385	5,463,222	△ 3,352,836		
合計	収益的収支	16,566,803	14,558,723	2,008,080	1,828,525	3,513,465
	資本的収支	2,148,327	7,968,260	△ 5,819,934		

※１　各数値毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
※２　当年度未処分利益剰余金は、減債積立金の積立等に処分した後、資本的収支の不足額への補てん等に充てる。

（３）市債の状況

【市債発行額の推移】

単位：千円・％

区分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
市債	0	0	1,036,000	1,270,000	853,400
増減率	－	－	皆増	22.6	△ 32.8

【市債現在高の推移】

単位：千円・％

区分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
市債現在高	20,010,369	19,269,317	70,088,282	58,386,946	54,734,543
増減率	△ 3.4	△ 3.7	263.7	△ 16.7	△ 6.3

※１　平成28年度から下水道事業が公営企業会計へ移行したことによる増あり。
※２　平成29年度は、大蔵海岸整備事業を廃止したことによる減あり。

Ⅳ　財政構造の状況（普通会計）

（１）財政力指数

・財政力の指標となる財政力指数は、０．７９４となり、前年度に比べ０．００３ポイント改善した。

（注）１　加重平均（３か年）
　　２　財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

【財政力指数の推移】

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
財政力指数	0.761	0.770	0.779	0.791	0.794
県下市平均	0.64	0.64	0.64	0.65	－
類似団体平均	0.82	0.82	0.85	0.86	－

（２）経常収支比率

・財政構造の弾力性の指標となる経常収支比率は、９４．４％となり、前年度に比べ０．２ポイント悪化した。
・これは、減収補てん債の減があったものの、市税や普通交付税などの増などにより、計算上の分母である経常一般財源総額が３．５％増加した一方で、待機児童対策にかかる幼保給付費及び障害福祉事業費などの扶助費の増や、中学校給食の完全実施に伴う物件費の増などがあったことにより、計算上の分子である経常経費充当一般財源が分母の増加を上回る３．７％増加したことによる。

（注）経常収支比率＝（経常経費充当一般財源）／（経常一般財源総額）×１００

【経常収支比率の推移】　　単位：％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
経常収支比率	93.9	91.1	93.9	94.2	94.4
県下市平均	90.7	90.0	92.6	93.3	－
類似団体平均	91.3	90.1	92.7	92.3	－

Ⅴ　健全化判断比率及び資金不足比率の状況

１　健全化判断比率

（１）実質赤字比率　－（値なし）
（早期健全化基準　１１．２５％、財政再生基準　２０．００％）

・一般会計等を対象とした実質収支の赤字額の、標準財政規模に対する比率である実質赤字比率については、実質収支が９億　９２万円の黒字であるため、値なしとなった。
（参考　１．５３％の黒字、H29：１．６３％の黒字）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

（注）１　一般会計等　＝　普通会計
２　実質赤字額　＝　実質収支の赤字額
３　標準財政規模　＝　標準税収入額等＋普通地方交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

（２）連結実質赤字比率　－（値なし）
（早期健全化基準　１６．２５％、財政再生基準　３０．００％）

・全会計を対象とした実質収支の赤字額（又は資金不足額）の、標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率については、赤字となった会計はなく、実質収支の合計では９５億４，２１５万６千円の黒字であるため、値なしとなった。
（参考　１６．２２％の黒字、H29：２０．９９％の黒字）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

（注）１　連結実質赤字額　＝　実質収支が赤字（資金不足）の会計の赤字額の合計が、実質収支が黒字（資金剰余）の会計の黒字額の合計を超える場合、その超える額

（３）実質公債費比率　２．８％

（早期健全化基準 ２５．０％、財政再生基準 ３５．０％）

・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率である実質公債費比率については、普通地方交付税額や臨時財政対策債発行可能額の増加により標準財政規模が増加し、計算上の分母が３．９％増加した一方で、臨時財政対策債などの元利償還金が増加し、計算上の分子が分母の増加を上回る２９．５％増加したため、単年度では０．６ポイント悪化した。ただし、３か年平均では前年度に比べ、０．１ポイント改善し、２．８％となった。

（注）加重平均（３か年）

【実質公債費比率の推移】　　単位：％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
実質公債費比率	4.3	3.8	3.4	2.9	2.8
県下市平均	10.7	9.8	9.3	9.0	－
類似団体平均	7.1	6.3	5.2	5.0	－

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

（注）１　準元利償還金　＝　①②の合計額

①　一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち元利償還に充てたと認められるもの

②　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（※平成２８年度決算まで）

２　特定財源　　＝　①～③の合計額

①　貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金

②　都市計画事業に係る地方債償還額に充当したと認められる都市計画税

③　その他地方債の償還に充当したと認められる使用料等

（４）将来負担比率　２８．１％
（早期健全化基準　３５０．０％）

・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率である将来負担比率については、下水道事業などの公営企業債に対する繰入見込額が減少したことにより将来負担額が減少し、また、将来負担額の控除項目である財政基金などの充当可能基金額が増加したため計算上の分子が２９．５％減少した。さらに、計算上の分母である標準財政規模が、普通地方交付税額や臨時財政対策債発行可能額の増加により３．９％増加したことにより、前年度に比べ、１３．４ポイント改善し、２８．１％となった。

【将来負担比率の推移】　　単位：％

区　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
将来負担比率	54.1	51.5	49.3	41.5	28.1
県下市平均	78.3	71.2	66.8	64.1	－
類似団体平均	45.1	37.4	31.0	30.0	－

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(注) １　将来負担額　　＝　①～⑤の合計額
①　当該年度の前年度末における一般会計等に係る地方債の現在高
②　債務負担行為に基づく支出予定額
ア　国営土地改良事業に対する負担金に係る経費の支出予定額（※平成２８年度決算まで）
③　一般会計等以外の特別会計に係る元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
④　退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額
⑤　設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額
ア　損失補償又は保証に係る債務（土地開発公社に対するものを除く。）
公的信用保証に係る損失補償債務残高に平均残存年数を乗じた額に、損失補償実行率を乗じた額
２　特定財源見込額　＝　実質公債費比率における特定財源の将来における収入見込額

２　資金不足比率

公営企業会計の３会計が対象　－（値なし）

（参考　H29：４会計すべてで値なし）※大蔵海岸整備事業は、H29で廃止

（経営健全化基準　２０．０％）

・公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率である資金不足比率については、３会計（水道事業、下水道事業及び地方卸売市場事業）すべてで、資金不足額が生じていないため、値なしとなった。

$$資金不足比率＝\frac{資金の不足額}{事業の規模}$$

（注）１　資金の不足額

・法適用企業　流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債の現在高－流動資産

・法非適用企業　繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高

２　事業の規模

・法適用企業　営業収益の額－受託工事収益の額

・法非適用企業　営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

（指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用）

新しい法制

健全段階

○指標の整備と情報開示の徹底

・フロー指標：実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率

・ストック指標：将来負担比率＝公社・三セク等を含めた実質的負債による指標

→監査委員の審査に付し議会に報告し公表

財政の早期健全化

○自主的な改善努力による財政健全化

・財政健全化計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け

・実施状況を毎年度議会に報告し公表

・早期健全化が著しく困難と認められるときは、総務大臣又は知事が必要な勧告

財政の再生

○国等の関与による確実な再生

・財政再生計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け

・財政再生計画は、総務大臣に協議し、同意を求めることができる

【同意無】
・災害復旧事業等を除き、地方債の起債を制限

【同意有】
・収支不足額を振り替えるため、償還年限が計画期間内である地方債（再生振替特例債）の起債可

・財政運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、予算の変更等を勧告

公営企業の経営の健全化

（健全財政）←→（財政悪化）

旧制度

＜現行制度の課題＞

・分かりやすい財政情報の開示等が不十分

・再建団体の基準しかなく、早期是正機能がない

・普通会計を中心にした収支の指標のみで、ストック（負債等）の財政状況に課題があっても対象とならない

・公営企業にも早期是正機能がない等の課題

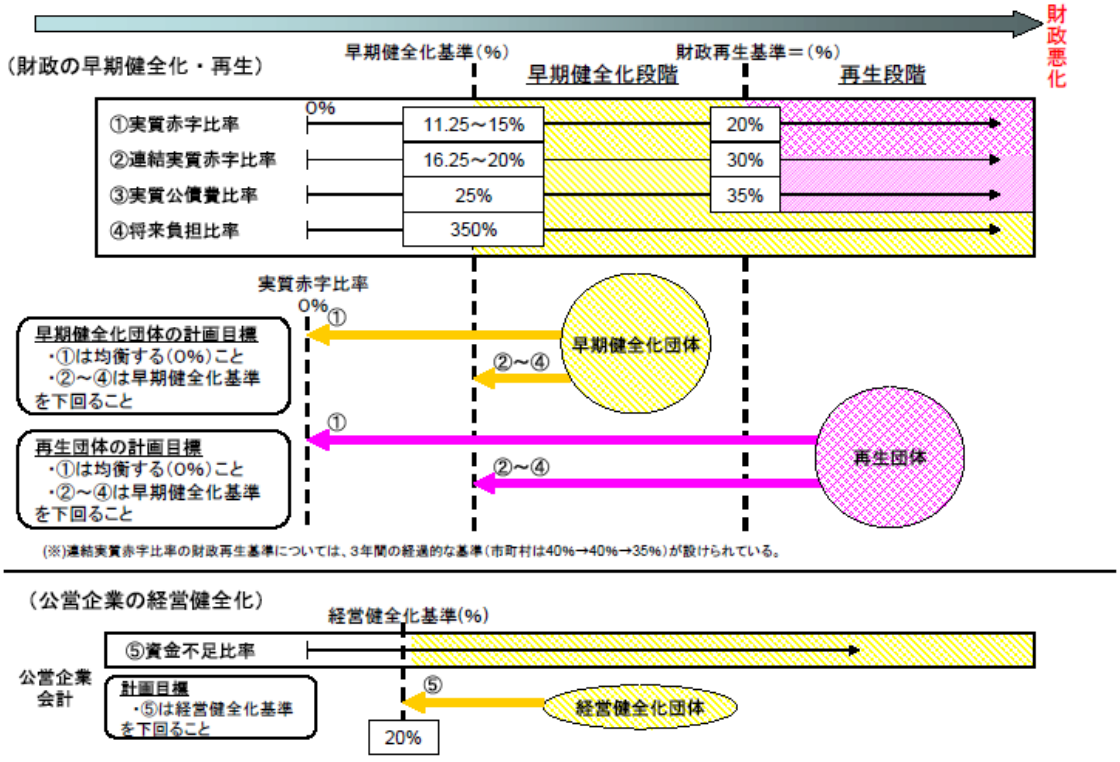
地方財政再建促進特別措置法

○赤字団体が申出により、財政再建計画を策定（総務大臣の同意が必要）

※赤字比率が5%以上の都道府県、20%以上の市町村は、法に基づく財政再建を行わなければ建設地方債を発行できない

○公営企業もこれに準じた再建制度（地方公営企業法）

財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ（市町村）



用　語　の　説　明

用　語	説　明
1 一般会計	地方公共団体の会計の中心をなし、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、特別会計で計上される以外のすべての経理をこの会計で処理する。
2 特別会計	一般会計に対し、特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するための会計
3 企業会計	地方財政上、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計
4 普通会計	各地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うために、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、収益事業や地方公営企業法の適用を受ける特別会計を除く特別会計を合算したもの
5 形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額 ・歳入決算総額－歳出決算総額
6 実質収支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額 ・形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源
7 単年度収支	当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額 ・当該年度実質収支－前年度実質収支
8 実質単年度収支	単年度収支から実質的な黒字要素（基金積立、繰上償還）及び赤字要素（基金取崩）を控除した単年度収支 ・単年度収支＋財政基金積立金＋起債繰上償還額－財政基金取崩額
9 一般財源	財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、地方交付税等をいう。
10 特定財源	財源の使途が特定されているもので、国庫・県支出金、地方債、分担金・負担金、使用料・手数料、寄附金等のうち使途が指定されているものをいう。
11 市債	市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
12 公債費	地方公共団体が借り入れた市債の元利償還金及び一時借入金の利子償還金の合算額
13 義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされる。
14 投資的経費	その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。
15 財政基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積立金を基金として設置したもの
16 財政力指数	地方交付税法の規定により算出した　基準財政収入額／基準財政需要額　の過去３ヶ年の平均値 １を超えると交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となる。１以下であっても、１に近いほどいわゆる留保財源が大きく財源に余裕があるということができる。
16 基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額
16 基準財政需要額	各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額
17 経常収支比率	経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める割合 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、県税交付金を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。この数値が低いほど経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きいことになり、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。
18 類似団体	市町を「人口」と「産業構造」の２要素の組み合わせにより類型化したもので、政令指定都市、特別区、中核市、特例市、都市（１６類型）、町村（１５類型）の３５類型に分類している。 平成29年度決算で、本市の類型である「施行時特例市」としては、次の36市である。 山形市、水戸市、つくば市、伊勢崎市、太田市、熊谷市、川口市、所沢市、春日部市、草加市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、長岡市、上越市、福井市、甲府市、松本市、沼津市、富士市、一宮市、春日井市、四日市市、岸和田市、吹田市、茨木市、八尾市、寝屋川市、明石市、加古川市、宝塚市、鳥取市、松江市、佐賀市。 自らと同類型の各種指標と比較検討することで、より正確な現状把握、財政分析が可能となる。

補助金・交付金明細書

（一　般　会　計）　　（単位：千円）

科　　目	名　　称	事　業　者　名	金　額	主　管　課
議　会　費			19,057	
	政務活動費	市議会各会派	19,057	議会局総務課
一般管理費			55,423	
	防犯事業運営補助金	明石防犯協会	2,560	総合安全対策室
	地域活動(財産区)補助金	大見自治会ほか14件	52,863	財務室(管財担当)
文化振興・国際交流費			81,030	
	公益財団法人明石文化芸術創生財団運営補助金	公益財団法人明石文化芸術創生財団	66,330	文化振興課
	市民交響楽団運営事業補助金	明石フィルハーモニー協会	1,600	
	明石薪能開催事業補助金	明石薪能の会	3,000	
	明石市国際交流協会運営補助金	明石市国際交流協会	8,100	
	姉妹都市提携50周年青少年交流団派遣補助金	明石市青少年ジャズダンス訪米団	2,000	
コミュニティ費			96,452	
	一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営補助金	一般財団法人明石コミュニティ創造協会	12,500	コミュニティ・生涯学習課
	明石市連合まちづくり協議会運営事業補助金	明石市連合まちづくり協議会	360	
	自治会集会施設整備補助金	桜町町内会ほか15団体	17,726	
	自治会等掲示板設置等補助金	大寺2丁目天王町町内会ほか17団体	1,893	
	自主防災組織活動支援事業補助金	林校区連合町内会ほか15団体	2,582	
	安全安心の地域活動補助金	朝霧校区まちづくり協議会ほか6団体	2,549	
	住みよい地域づくり補助金	朝霧校区まちづくり協議会ほか16団体	9,813	
	地域事務局支援事業補助金	中崎まちづくりの会ほか8団体	15,673	
	まちづくり計画書策定補助金	二見北まちづくり協議会ほか3団体	396	
	市民活動サポート事業補助金	動物と共生するまちづくりの会ほか11団体	1,452	
	自治会放送設備整備補助金	新和坂自治会	800	
	一般コミュニティ助成事業補助金	清水自治会	2,300	
	地域交付金	魚住まちづくり協議会ほか10団体	28,408	
男女共同参画・生活対策費			390	
	明石市消費者協会運営補助金	明石市消費者協会	240	市民相談室

科　　目	名　　称	事　業　者　名	金　額	主　管　課
	明石市婚活支援事業補助金	ママの働き方応援隊明石校ほか2団体	150	男女共同参画課
社会福祉総務費			173,762	
	明石市保護司会運営事業補助金	明石市保護司会	70	地域共生社会室
	明石地区更生保護女性会運営事業補助金	明石地区更生保護女性会	70	
	神戸刑務所教化事業後援会運営事業補助金	神戸刑務所教化事業後援会	100	
	明石市民生児童委員協議会運営事業補助金	明石市民生児童委員協議会	3,251	
	明石市民生委員児童委員活動費用弁償費補助金	明石市民生児童委員協議会	47,082	
	明石市民生児童委員及び民生児童協力委員連携強化事業補助金	明石市民生児童委員協議会	3,515	
	明石市社会福祉協議会運営事業補助金	社会福祉法人明石市社会福祉協議会	98,025	福祉総務課
	福祉コミュニティー基金運用事業補助金	社会福祉法人明石市社会福祉協議会	14,000	
	ひょうごボランタリー活動サポート事業補助金	社会福祉法人明石市社会福祉協議会	3,000	
	明石市障害当事者等団体連絡協議会運営事業補助金	明石市障害当事者等団体連絡協議会	1,000	
	合理的配慮の提供支援に係る助成金	Mama’sキッチンnonoほか87件	3,649	
人権推進費			6,092	
	明石人権擁護委員協議会補助金	明石人権擁護委員協議会	406	人権推進課
	明石市人権教育研究協議会補助金	明石市人権教育研究協議会	5,686	
障害福祉費			101,832	
	障害者団体等運営補助金	明石市身体障害者福祉協会ほか4団体	536	障害福祉課
	障害者小規模通所事業運営補助金	おおくぼ作業所	6,463	
	障害者福祉施設整備事業補助金	特定非営利法人福祉苑リーベの会ほか2団体	8,890	
	ふれあいの旅事業補助金	明石市身体障害者福祉協会ほか4団体	600	
	地域活動支援センター運営補助金	一般社団法人くれよんほか16団体	82,024	
	福祉ホーム運営補助金	社会福祉法人三喜会	275	
	市後援行事への手話通訳者･要約筆記者の配置に係る助成金	一般社団法人明石市薬剤師会ほか1団体	65	
	社会福祉施設運営支援事業補助金	社会福祉法人明桜会ほか1団体	2,979	
遺家族等援護費			520	
	兵庫県遺族会明石支部運営事業補助金	兵庫県遺族会明石支部	500	福祉総務課
	明石市原爆被害者の会運営事業補助金	明石市原爆被害者の会	20	
老人福祉総務費			283,624	
	高年齢者労働能力活用事業費等補助金	一般社団法人明石市シルバー人材センター	12,986	高齢者総合支援室

科　　目	名　　称	事　業　者　名	金　額	主　管　課
	地域介護拠点整備費補助金	社会福祉法人勝潤会ほか5団体	194,742	
	軽費老人ホーム運営補助金	社会福祉法人三幸福祉会ほか1団体	48,011	
	民間社会福祉施設職員加配助成金	社会福祉法人明石愛老園ほか1団体	1,169	
	介護保険低所得利用者負担対策事業補助金	社会福祉法人明石愛老園ほか4団体	438	
	敬老会開催に係る補助金	敬老会開催団体	7,530	
	老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金	市内高年クラブ(185件)	8,758	
	老人クラブ活動強化推進事業補助金	市内高年クラブ(185件)	9,990	
在宅老人援護費			800	
	認知症高齢者相談事業補助金	一般社団法人明石市医師会	800	高齢者総合支援室
児童福祉総務費			100,393	
	私立保育所退職共済事業補助金	民間保育所(園)職員退職共済組合	11,934	こども育成室
	認可外保育施設等保育料補助金	認可外保育施設等通園児保護者(715件)	67,224	
	在宅子育て世帯臨時給付金	該当保護者(322件)	15,790	
	認可外保育施設における休日保育に対する補助金	すくすく保育園	220	
	企業主導型保育推進(待機児童緊急対策)事業補助金	㈱セラピットほか3団体	5,225	待機児童緊急対策室
児童福祉施設費			2,050,380	
	私立保育所･認定こども園(待機児童緊急対策)事業補助金	社会福祉法人和坂福祉会ほか25団体	2,050,380	待機児童緊急対策室
子育て支援費			18,758	
	あかしこども財団運営事業補助金	一般財団法人あかしこども財団	18,758	子育て支援課
幼保給付費			132,123	
	一時預かり事業補助金	該当保育所･認定こども園	22,337	こども育成室
	私立幼稚園等在籍者保護者補助金	私立幼稚園等在籍児童の保護者	1,487	
	私立幼稚園第2子以降保育料軽減補助金	私立幼稚園在籍で第2子以降の児童の保護者	1,300	
	保育士就労支援一時金交付事業補助金	該当私立保育所保育士(194人)	19,400	待機児童緊急対策室
	保育士宿舎借り上げ支援事業補助金	社会福祉法人キューピット福祉会ほか20団体	29,022	
	保育士処遇改善事業補助金	社会福祉法人キューピット福祉会ほか31団体	49,489	
	保育士定着支援金補助金	該当私立保育所保育士(30人)	5,400	
	保育士キャリアアップ研修補助金	学校法人睦学園兵庫大学	3,688	
保健衛生総務費			31,518	
	医師会病院群輪番制病院運営事業補助金	一般社団法人明石市医師会	31,045	保健総務課

科　　目	名　　称	事　業　者　名	金　額	主　管　課
	明石市公衆衛生向上事業補助金	明石浴場組合	473	
保　健　所　費			1,186	
	兵庫県明石市健康大学講座運営事業補助金	一般社団法人明石市医師会	200	保　健　総　務　課
	明石市結核予防費補助金	一般社団法人明石市医師会ほか8団体	986	保　健　予　防　課
動物センター費			4,335	
	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	該当者(166人)	4,335	あかし動物センター
環　境　衛　生　費			21,713	
	再生資源集団回収団体助成金	町内会(411団体)	20,882	資　源　循　環　課
	精霊流し廃棄物取りまとめ活動に係る交付金	環境美化団体(13団体)	831	
農　業　振　興　費			9,473	
	農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金	該当者(1件)	2	農　水　産　課
	環境保全型農業直接支払交付金	西江井地区営農組合ほか7団体	2,569	
	水田農業振興対策事業補助金	あかし農業協同組合ほか1団体	800	
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	明石市農業再生協議会	3,346	
	野菜産地育成事業補助金	明石市園芸連合会	237	
	集落営農組織高度化促進事業補助金	長坂寺農会営農部会	2,172	
	被災農業者向け生産施設等復旧支援事業補助金	該当者(3件)	347	
農　地　費			14,539	
	多面的機能支払交付金	清水新田ため池協議会ほか9団体	14,258	農　水　産　課
	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	江井ヶ島土地改良区	281	
水産業振興費			46,101	
	漁業操業安定推進事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか6団体	19,001	農　水　産　課
	のり養殖経営安定対策事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか4団体	27,100	
沿岸漁業構造改善事業費			360,824	
	水産多面的機能発揮支援事業補助金	兵庫県豊かな海創生支援協議会	4,656	農　水　産　課
	漁業経営構造改善事業補助金	漁潮水産ノリ養殖業協業体ほか6団体	356,168	
商工業振興費			4,288	
	住宅リフォーム助成補助金	該当者(44件)	3,728	産　業　政　策　課
	明石労働者福祉協議会運営補助金	明石労働者福祉協議会	560	
観　光　費			86,979	

科目	名称	事業者名	金額	主管課
	明石観光協会運営補助金	一般社団法人明石観光協会	86,979	市制施行100周年記念事業推進室
建築指導費			38,024	
	耐震化促進事業補助金	該当者(44件)	18,672	建築安全課
	特定空家等除却支援事業補助金	該当者(27件)	19,352	
海岸海域整備事業対策費			500	
	海水浴場開設事業補助金	明石松江海水浴場組合	500	海岸課
港湾管理費			1,000	
	みなと記念ホール運営補助金	みなと記念ホール運営委員会	1,000	海岸課
都市計画総務費			216,483	
	コミュニティバス運行費補助金	神姫バス株式会社ほか4件	155,531	都市総務課
	ノンステップバス購入補助金	神姫バス株式会社	1,074	
	民営乗合バス事業費補助金	神姫バス株式会社	316	
	都市景観形成重要建築物等助成金	該当者(1件)	1,278	
	JR明石駅3･4番線昇降式ホーム柵整備事業補助金	西日本旅客鉄道株式会社	53,317	
	JR西明石駅5･6番線昇降式ホーム柵整備事業補助金	西日本旅客鉄道株式会社	4,967	
住宅管理費			1,381	
	特定優良賃貸住宅家賃減額補助金	該当者(1件)	52	住宅課
	特定優良賃貸住宅管理費補助金	該当者(1件)	1,329	
非常備消防費			1,245	
	消防団運営費交付金	明石市消防団	1,245	消防局総務課
事務局費			2,500	
	スクールガード活動補助金	スクールガード明石小学校区ほか24校区	2,500	青少年教育課
教育振興費			5,912	
	養護学校通学補助金	明石市立明石養護学校ＰＴＡ	5,912	学校教育課
社会教育総務費			3,788	
	文化財保護調査･啓発事業補助金	明石浦おしゃたか舟保存会ほか4件	200	文化振興課
	兵庫県指定文化財等維持管理事業に伴う補助金	宗教法人高家寺ほか2件	3,588	
青少年対策費			1,068	
	スカウト活動事業補助金	明石スカウト本部	160	青少年教育課
	明石市連合子ども会育成連絡協議会事業補助金	明石市連合子ども会育成連絡協議会	808	

科　　目	名　　称	事　業　者　名	金　額	主　管　課
	明石レクリエーション協会活動補助金	明石レクリエーション協会	100	
保健体育総務費			1,040	
	明石市長杯関西大学ビーチバレー男女選手権大会補助金	関西大学バレーボール連盟	150	スポーツ振興課
	明石市小学生駅伝大会補助金	明石市小学生駅伝大会実行委員会	500	
	明石市家庭バレーボール大会運営補助金	明石市家庭バレーボール連盟	250	
	ビーチスポーツフェスタinあかし開催補助金	ビーチスポーツフェスタinあかし実行委員会	140	
学校給食費			25,061	
	明石市学校給食会（小学校）運営補助金	明石市学校給食会	15,348	学校給食課
	明石市学校給食会（中学校）運営補助金	明石市学校給食会	9,713	
計			3,999,594	

（特　別　会　計）

会　計　名	名　　称	事　業　者　名	金　額	主　管　課
介護保険事業			3,795	
	シニア活動応援事業補助金	高丘ほっとプラザほか23団体	3,360	地域共生社会室
	認知症カフェ助成金	該当者(8件)	435	高齢者総合支援室
計			3,795	

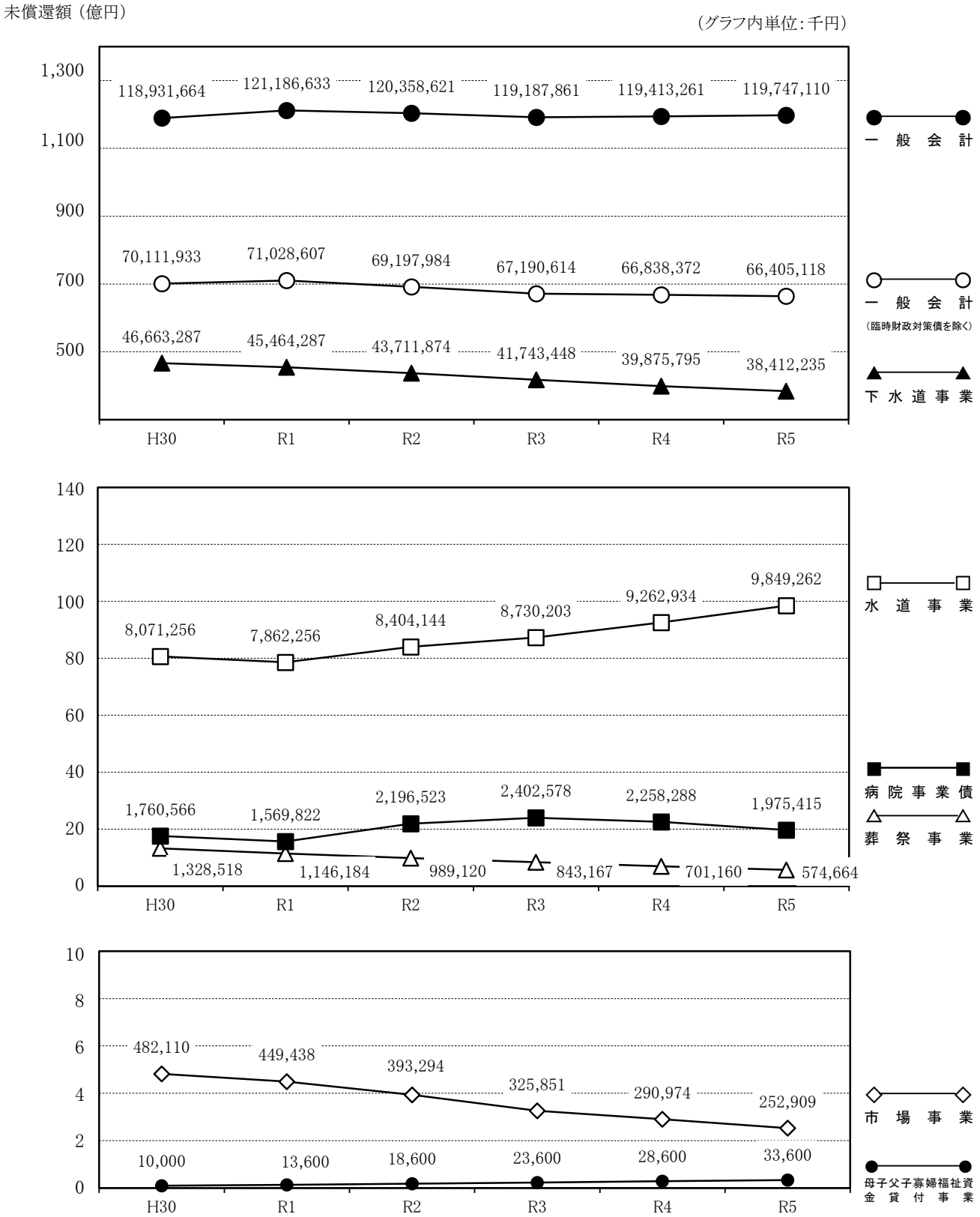
各会計における今後の市債現在高及び償還額の見込

市債借入予定額

（単位：千円）

年度 / 会計名	元	2	3	4	5
一般会計	12,293,216	9,500,000	9,500,000	11,000,000	11,000,000
地方卸売市場事業	35,000	11,000	－	－	－
病院事業債管理	300,000	950,000	500,000	350,000	300,000
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,600	5,000	5,000	5,000	5,000
水道事業	470,000	1,238,200	1,031,800	1,238,200	1,238,200
下水道事業	1,790,000	2,038,000	1,762,000	1,710,000	1,892,000
計	14,891,816	13,742,200	12,798,800	14,303,200	14,435,200

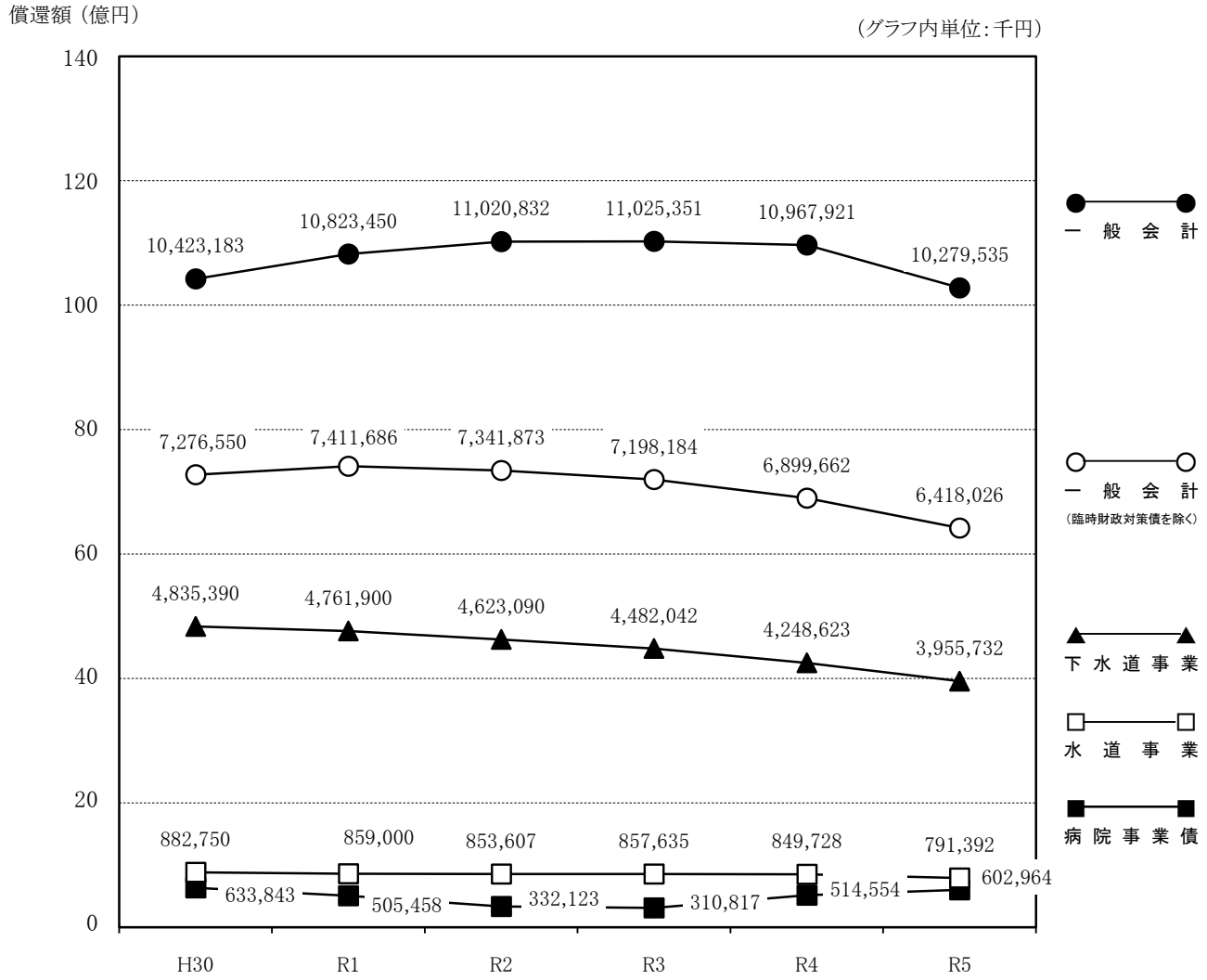
各年度末予定現在高

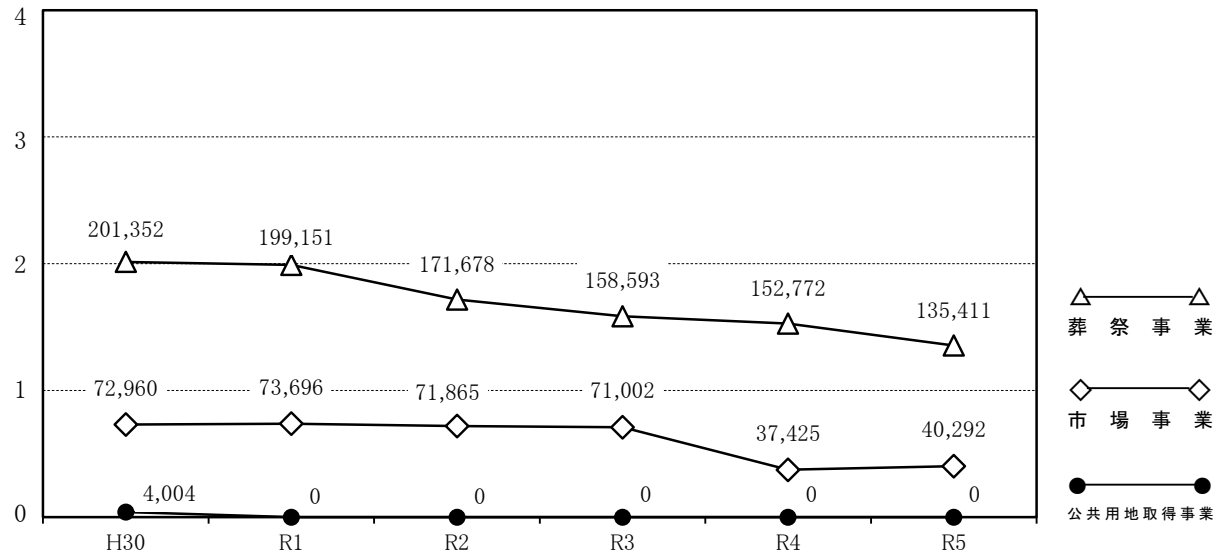


合　計	177,247,401	177,692,220	176,072,176	173,256,708	171,831,012	170,845,195

臨時財政対策債を除く合計	128,427,670	127,534,194	124,911,539	121,259,461	119,256,123	117,503,203

各年度償還予定額（元利）





合　計	17,053,482	17,222,655	17,073,195	16,905,440	16,771,023	15,805,326

臨時財政対策債を除く合計	13,906,849	13,810,891	13,394,236	13,078,273	12,702,764	11,943,817

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業については、各年度の決算状況により償還の有無が決定されるため、反映しておりません。

予算流用及び予備費充当の状況（一般会計）

1　款別の予算流用及び予備費充当の件数及び金額

款　区　分	予算の流用（項間・目間・節間）		予備費の充当	
	件　数	金額（千円）	件　数	金額（千円）
総務費	4	28,830	15	61,170
民生費	8	15,938		
衛生費	1	2,000		
農林水産業費	3	3,733		
土木費	6	25,700		
消防費	2	31,500	2	1,340
教育費	7	50,110		
合　計	31	157,811	17	62,510
（参考）平成29年度合計	28	109,581	1	25,000

2　予算流用の一覧

※所管課は流用先の課を表示

所管課	流用額（千円）	上段：流用先、下段：流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
人材開発担当	3,000	総務費	総務管理費	研修厚生費	旅費	能力開発支援事業	国への派遣職員に係る旅費への流用
		総務費	総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	職員費	
シティセールス課	15,300	総務費	総務管理費	文書広報費	委託料	ふるさと納税促進事業	ふるさと納税促進事業に係る委託料への流用
		総務費	総務管理費	企画費	委託料ほか	JT跡地活用事業	
市制施行100周年記念事業推進室	10,500	総務費	総務管理費	企画費	負担金補助及び交付金	市制施行100周年記念事業	明石城400周年記念事業として県との連携のため負担金補助及び交付金への流用
		総務費	総務管理費	企画費	委託料	市制施行100周年記念事業	

所管課	流用額（千円）	上段：流用先、下段：流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
市民課	30	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	備品購入費	戸籍住民基本台帳一般事務事業	契印機故障に係る備品購入費への流用
		総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	需用費	戸籍住民基本台帳一般事務事業	
福祉総務課	500	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	報償費	障害者施策企画事業	(仮称)あかしインクルーシブ条例検討委員会に係る報償費への流用
		民生費	社会福祉費	障害福祉費	報償費	地域生活支援（意思疎通支援）事業	
福祉総務課	300	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	旅費	障害者施策企画事業	(仮称)あかしインクルーシブ条例検討委員会に係る旅費への流用
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	役務費	障害者施策企画事業	
人権推進課	1,188	民生費	社会福祉費	厚生館費	需用費	厚生館管理運営事業	美里厚生館ブロック塀改修に係る需用費への流用
		民生費	社会福祉費	人権推進費	役務費	住宅資金貸付金償還事務事業	
高齢者総合支援室	150	民生費	老人福祉費	在宅老人援護費	委託料	在宅高齢者ショートステイ事業	ショートステイ利用に係る委託料への流用
		民生費	老人福祉費	老人福祉総務費	委託料	敬老月間推進事業	
高齢者総合支援室	750	民生費	老人福祉費	在宅老人援護費	需用費	高齢者ふれあい給食事業	高齢者ふれあい給食事業の事業実施に係る需用費への流用
		民生費	老人福祉費	在宅老人援護費	委託料	高齢者ふれあい給食事業	
高齢者総合支援室	50	民生費	老人福祉費	在宅老人援護費	役務費	高齢者ふれあい給食事業	高齢者ふれあい給食事業の事業実施に係る役務費への流用
		民生費	老人福祉費	在宅老人援護費	委託料	高齢者ふれあい給食事業	
こどもセンター総務課	10,000	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	需用費	児童相談所整備事業	こども財団、里親相談室の整備に係る需用費への流用
		民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	工事請負費	児童相談所整備事業	
こどもセンター総務課	3,000	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	備品購入費	児童相談所整備事業	明石こどもセンター整備に係る備品購入費への流用
		民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	工事請負費	児童相談所整備事業	
あかし動物センター	2,000	衛生費	保健衛生費	動物センター費	需用費	あかし動物センター管理運営事業	あかし動物センター施設の緊急修繕に係る需用費への流用
		衛生費	保健衛生費	動物センター費	委託料	あかし動物センター管理運営事業	
農水産課	2,700	農林水産業費	水産業費	水産業振興費	需用費	水産一般振興事業	「明石ダコの保護」に係るふるさと納税寄附金相当分を需用費へ流用
		農林水産業費	水産業費	漁港管理費	工事請負費	漁港管理事業	

所管課	流用額（千円）	上段：流用先、下段：流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
農水産課	1,000	農林水産業費	水産業費	水産業振興費	委託料	水産一般振興事業	「明石ダコの保護」に係るふるさと納税寄附金相当分を委託料へ流用
		農林水産業費	水産業費	漁港管理費	工事請負費	漁港管理事業	
農水産課	33	農林水産業費	水産業費	沿岸漁業構造改善事業費	使用料及び賃借料	沿岸漁場整備・構造改善事業	漁船等の借上げに係る使用料及び賃借料への流用
		農林水産業費	水産業費	沿岸漁業構造改善事業費	旅費	沿岸漁場整備・構造改善事業	
道路整備課	700	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	補償補填及び賠償金	道路新設改良事業	国庫補助事業の執行に係る補償補填及び賠償金への流用
		土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	公有財産購入費	道路新設改良事業	
道路整備課	3,000	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	工事請負費	狭あい道路整備事業	国庫補助事業の執行に係る工事請負費への流用
		土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	委託料	狭あい道路整備事業	
道路整備課	13,700	土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	工事請負費	交通安全施設整備事業	国庫補助事業の執行に係る工事請負費への流用
		土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	委託料	あんしん歩行エリア整備事業（魚住地区）	
道路整備課	4,000	土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	工事請負費	あんしん歩行エリア整備事業（魚住地区）	国庫補助事業の執行に係る工事請負費への流用
		土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	公有財産購入費	あんしん歩行エリア整備事業（魚住地区）	
住宅課	2,500	土木費	住宅費	住宅管理費	需用費	市営住宅維持管理事業	コミュニティ活性化に伴う空き家修繕に係る需用費への流用
		土木費	住宅費	公営住宅建設費	工事請負費	市営住宅整備事業	
住宅課	1,800	土木費	住宅費	公営住宅建設費	補償補填及び賠償金	市営住宅整備事業	市営住宅移転料等に係る補償補填及び賠償金への流用
		土木費	住宅費	公営住宅建設費	工事請負費	市営住宅整備事業	
給与・厚生担当	30,000	消防費	消防費	水防費	職員手当等	職員費	台風への対応に係る職員手当等への流用
		消防費	消防費	常備消防費	職員手当等	職員費	
消防局総務課	1,500	消防費	消防費	水防費	報酬	水防・水難救助事務事業	台風への対応に係る報酬への流用
		消防費	消防費	常備消防費	職員手当等	職員費	
学校管理課	12,000	教育費	小学校費	学校建設費	需用費	小学校施設整備事業	コンクリートブロック塀等の改修に係る需用費への流用
		教育費	小学校費	学校建設費	工事請負費	小学校施設整備事業	

所管課	流用額（千円）	上段：流用先、下段：流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
学校管理課	3,881	教育費	小学校費	学校建設費	委託料	小学校施設整備事業	国庫補助事業の執行に係る委託料への流用
		教育費	小学校費	学校建設費	工事請負費	小学校施設整備事業	
学校管理課	7,000	教育費	中学校費	学校建設費	需用費	中学校施設整備事業	コンクリートブロック塀等の改修に係る需用費への流用
		教育費	中学校費	学校建設費	工事請負費	中学校施設整備事業	
学校管理課	12,000	教育費	中学校費	学校建設費	需用費	中学校施設整備事業	台風被害により破損した防球ネットの修繕に係る需用費への流用
		教育費	中学校費	学校建設費	工事請負費	中学校施設整備事業	
学校管理課	3,700	教育費	中学校費	学校建設費	委託料	中学校施設整備事業	台風被害に関連する樹木剪定業務に係る委託料への流用
		教育費	中学校費	学校建設費	工事請負費	中学校施設整備事業	
学校管理課	6,529	教育費	中学校費	学校建設費	委託料	中学校施設整備事業	国庫補助事業の執行に係る委託料への流用
		教育費	中学校費	学校建設費	工事請負費	中学校施設整備事業	
学校管理課	5,000	教育費	幼稚園費	幼稚園費	需用費	幼稚園施設整備事業	コンクリートブロック塀等の改修に係る需用費への流用
		教育費	幼稚園費	幼稚園費	工事請負費	幼稚園施設整備事業	
合計	157,811						

3　予備費充当の一覧

所管課	充当額（千円）	予備費充当先					予備費充当理由
		款	項	目	節	事業	
総合安全対策室	600	総務費	総務管理費	一般管理費	旅費	平成30年度7月豪雨等被災地支援事業	平成30年7月豪雨被災地（倉敷市）支援として緊急的に必要となった旅費
給与・厚生担当	2,270	総務費	選挙費	市長及び市議会議員選挙費	職員手当等	職員費	市長辞職に伴う市長選挙に係る執行経費
選挙管理委員会事務局	58,300	総務費	選挙費	市長及び市議会議員選挙費	報酬ほか	市長及び市議会議員選挙執行経費	市長辞職に伴う市長選挙に係る執行経費
総合安全対策室	1,340	消防費	消防費	水防費	委託料	水防・水難救助事務事業	台風への対応で緊急的に必要となった土嚢の設置に係る委託料
合計	62,510						

不用額の状況（一般会計）

節単位で5,000千円以上の不用額が生じた事業一覧

款	項	目	事業	節	不用額（千円）	所管課
議会費	議会費	議会費	議会運営事業	負担金補助及び交付金	8,828	議会局総務課
総務費	総務管理費	一般管理費	職員費	給料	8,318	給与・厚生担当
総務費	総務管理費	一般管理費	職員費	職員手当等	35,887	給与・厚生担当
総務費	総務管理費	一般管理費	地域活動（財産区）補助事業	負担金補助及び交付金	10,864	管財担当
総務費	総務管理費	一般管理費	犯罪被害者等支援事業	扶助費	5,890	市民相談室
総務費	総務管理費	一般管理費	電子計算処理システム管理運営事業	委託料	8,422	情報管理課
総務費	総務管理費	財産管理費	北庁舎（旧保健センター）維持管理事業	工事請負費	5,070	生活福祉課
総務費	総務管理費	諸費	国県補助金精算等償還金	償還金利子及び割引料	6,058	財務担当ほか
総務費	徴税費	賦課徴収費	市税賦課徴収事務事業	需用費	7,580	税制課
総務費	徴税費	賦課徴収費	市税賦課徴収事務事業	委託料	10,090	税制課
総務費	徴税費	賦課徴収費	市税賦課徴収事務事業	償還金利子及び割引料	28,065	税制課
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務事業	委託料	6,091	市民課
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	中国残留邦人等生活支援事業	扶助費	14,218	生活福祉課
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険事業特別会計繰出金	繰出金	67,261	財務担当
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	介護保険事業特別会計繰出金	繰出金	243,710	財務担当
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害者優待乗車券交付事業	役務費	6,476	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	重度障害者医療費助成事業	扶助費	5,201	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害者医療費給付事業	扶助費	62,564	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害児通所支援事業	扶助費	22,153	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	地域生活支援（地域活動支援センター）事業	負担金補助及び交付金	5,147	障害福祉課
民生費	社会福祉費	木の根学園費	木の根学園運営事業	委託料	19,197	障害福祉課
民生費	社会福祉費	総合福祉センター費	総合福祉センター管理運営事業	委託料	6,000	福祉総務課
民生費	老人福祉費	老人福祉総務費	高齢者福祉施設整備事業	負担金補助及び交付金	5,112	高齢者総合支援室
民生費	老人福祉費	老人福祉総務費	高齢者福祉サービス推進事業	役務費	6,828	高齢者総合支援室
民生費	老人福祉費	在宅老人援護費	高齢者等住宅改造支援事業	扶助費	5,123	高齢者総合支援室
民生費	老人福祉費	老人医療費	高齢期移行者医療費助成事業	扶助費	8,515	長寿医療課
民生費	老人福祉費	老人施設措置費	高齢者施設措置事業	扶助費	21,101	高齢者総合支援室

款	項	目	事業	節	不用額（千円）	所管課
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	母子自立支援事業	扶助費	11,803	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	母子自立支援事業	貸付金	57,598	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	こども医療費助成事業	扶助費	15,680	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	母子家庭等医療費助成事業	扶助費	7,340	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	公立保育所整備事業	工事請負費	5,112	こども育成室
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	公立保育所整備（待機児童緊急対策）事業	需用費	8,967	待機児童緊急対策室
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	公立保育所整備（待機児童緊急対策）事業	使用料及び賃借料	67,990	待機児童緊急対策室
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	私立保育所・認定こども園等整備（待機児童緊急対策）事業	負担金補助及び交付金	73,108	待機児童緊急対策室
民生費	児童福祉費	子育て支援費	（仮称）明石こども財団運営事業	負担金補助及び交付金	8,182	子育て支援課
民生費	児童福祉費	児童措置費	母子生活支援施設入所事業	扶助費	5,611	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童措置費	児童扶養手当支給事業	扶助費	6,486	児童福祉課
民生費	児童福祉費	幼保給付費	私立保育所事業	扶助費	46,312	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	一時預かり事業	負担金補助及び交付金	7,663	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	延長保育事業	扶助費	7,104	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	民間社会福祉施設運営支援事業	扶助費	12,867	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	保育士確保等緊急対策事業	負担金補助及び交付金	22,001	待機児童緊急対策室
民生費	児童福祉費	保育所費	職員費	賃金	19,311	給与・厚生担当
民生費	生活保護費	扶助費	生活保護運営事業	扶助費	326,580	生活福祉課
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	葬祭事業特別会計繰出金	繰出金	27,762	財務担当
衛生費	保健衛生費	予防費	肝炎対策事業	委託料	10,696	保健予防課
衛生費	保健衛生費	予防費	法定予防接種事業	委託料	10,866	保健予防課
衛生費	保健衛生費	予防費	乳幼児法定予防接種事業	需用費	5,064	こども健康課
衛生費	保健衛生費	予防費	がん検診事業	委託料	34,937	保健予防課
衛生費	保健衛生費	保健所費	難病保健事業	扶助費	7,911	健康推進課
衛生費	保健衛生費	保健所費	保健一般事務事業	扶助費	9,760	保健総務課
衛生費	保健衛生費	保健所費	感染症対策事業	扶助費	16,057	保健予防課
衛生費	保健衛生費	母子保健費	妊婦健康診査事業	扶助費	9,867	こども健康課
衛生費	清掃費	ごみ処理費	ごみ収集運搬事業	需用費	5,612	収集事業課
衛生費	清掃費	ごみ処理費	ごみ収集運搬委託事業	委託料	20,665	収集事業課
衛生費	清掃費	ごみ処理費	廃棄物処理事業	委託料	13,386	環境総務課・資源循環課

款	項	目	事業	節	不用額（千円）	所管課
衛生費	清掃費	ごみ処理費	焼却施設運営事業	工事請負費	17,213	資源循環課
衛生費	清掃費	ごみ処理費	破砕選別施設運営事業	工事請負費	46,688	資源循環課
商工費	商工費	商工業振興費	産業交流センター管理運営等事業	委託料	8,595	産業政策課
商工費	商工費	観光費	あかし市民広場管理運営事業	委託料	5,696	シティセールス課
土木費	土木管理費	建築指導費	特定空家等除却支援事業	負担金補助及び交付金	15,648	建築安全課
土木費	都市計画費	都市計画総務費	交通政策事業	負担金補助及び交付金	46,447	都市総務課
土木費	都市計画費	土地区画整理費	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	工事請負費	11,692	区画整理課
土木費	都市計画費	土地区画整理費	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	補償補填及び賠償金	38,407	区画整理課
土木費	都市計画費	街路事業費	山手環状線街路事業	工事請負費	6,341	道路整備課
土木費	都市計画費	公園費	公園維持管理事業	需用費	7,746	緑化公園課
土木費	都市計画費	公園費	公園維持管理事業	委託料	10,425	緑化公園課
土木費	都市計画費	公園費	公園維持管理事業	工事請負費	11,197	緑化公園課
土木費	都市計画費	公園費	都市公園安全・安心対策事業	工事請負費	15,803	緑化公園課
土木費	住宅費	公営住宅建設費	市営住宅整備事業	工事請負費	9,664	住宅課
消防費	消防費	常備消防費	職員費	職員手当等	9,628	消防局総務課
消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動事業	報償費	8,293	消防局総務課
教育費	教育総務費	事務局費	職員費	賃金	9,892	教育総務課
教育費	小学校費	学校管理費	小学校管理運営事業	需用費	37,944	学校管理課
教育費	小学校費	教育振興費	小学校就学援助事業	扶助費	11,835	教育総務課
教育費	小学校費	学校建設費	小学校施設整備事業	需用費	7,095	学校管理課
教育費	小学校費	学校建設費	小学校施設整備事業	工事請負費	162,051	学校管理課
教育費	中学校費	学校管理費	中学校管理運営事業	需用費	26,081	学校管理課
教育費	中学校費	教育振興費	中学校就学援助事業	扶助費	19,449	教育総務課
教育費	中学校費	学校建設費	中学校施設整備事業	工事請負費	30,738	学校管理課
教育費	社会教育費	社会教育総務費	埋蔵文化財発掘調査事業	委託料	8,539	文化振興課
教育費	社会教育費	青少年対策費	放課後児童健全育成事業	委託料	10,975	こども育成室
公債費	公債費	利子	長期債利子	償還金利子及び割引料	10,483	財務担当
公債費	公債費	利子	起債前借及び一時借入金利子	償還金利子及び割引料	11,732	財務担当
予備費	予備費	予備費	予備費	予備費	37,490	財務担当

引き上げ分にかかる地方消費税交付金の使途

地方税法第 72 条の 116 の規定により、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に充てるものとされた引き上げ分の地方消費税交付金は、法令等で定められた制度にかかる市負担分に充当しています。

【歳入】　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　2,122,590 千円

【歳出】　社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業内容		事業費	国県支出金など	一般財源（市負担分）	うち引き上げ分に係る地方消費税交付金
社会福祉	児童福祉 待機児童の解消・保育所の運営のために	12,464,919	8,562,369	3,902,550	568,475
	生活保護 生活保護の実施・受給者の自立支援のために	8,873,420	6,670,453	2,202,967	320,901
	障害者福祉 障害者の自立支援・地域生活支援のために	6,453,226	4,897,277	1,555,949	226,651
	高齢者福祉 養護を必要とする高齢者のために	306,190	53,425	252,765	36,820
	母子福祉 母子世帯の自立支援のために	39,106	31,393	7,713	1,124
社会保険	後期高齢者医療負担金・繰出金 後期高齢者医療の給付・低所得者に対する保険料軽減のために	3,651,372	502,119	3,149,253	458,744
	介護保険事業繰出金 介護保険サービスのために	2,685,488	41,846	2,643,642	385,093
	国民健康保険事業繰出金 出産育児一時金の給付・低所得者に対する保険料軽減のために	2,069,727	1,272,260	797,467	116,165
保健衛生	疾病予防対策 感染症対策や難病などの助成のために	143,377	84,213	59,164	8,617
合計		36,686,825	22,115,355	14,571,470	2,122,590

都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第 702 条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源(市負担分)に充当しています。

≪都市計画税の使途の状況≫　　都市計画税収入額　3,444,954千円

（単位：千円）

区分		平成30年度決算額	財源内訳				一般財源（市負担分）のうち都市計画税充当額
			特定財源			一般財源（市負担分）	
			国県支出金	地方債	その他		
事業費等の内訳	街路事業	510,852	139,998	308,300	6,481	56,073	36,101
	公園事業	100,048	24,988	42,700	113	32,247	20,761
	土地区画整理等事業	522,436	100,294	245,900	1,512	174,730	112,495
	上記事業に係る地方債償還額	2,217,748	0	0	0	2,217,748	1,427,832
	下水道事業	2,870,000	0	0	0	2,870,000	1,847,765
合計		6,221,084	265,280	596,900	8,106	5,350,798	3,444,954

事業所税の使途

事業所税は、地方税法第 701 条の 30 の規定により、都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源（市負担分）に充当しています。

≪事業所税の使途の状況≫　　事業所税収入額　440,343千円

（単位：千円）

区分		平成30年度決算額	財源内訳				一般財源（市負担分）のうち事業所税充当額
			特定財源			一般財源（市負担分）	
			国県支出金	地方債	その他		
事業費等の内訳	道路等整備事業	2,683,153	347,242	569,200	27,980	1,738,731	156,755
	廃棄物処理施設等整備事業	1,771,771	3,412	917,100	0	851,259	76,745
	学校･図書館等整備事業	2,926,173	192,976	1,075,000	28,442	1,629,755	146,930
	社会福祉施設等整備事業	3,259,761	1,850,848	1,174,000	72,645	162,268	14,629
	防災等その他の事業	702,187	0	422,100	0	280,087	45,284
合計		11,343,045	2,394,478	4,157,400	129,067	4,662,100	440,343

明石市債権の管理に関する条例に基づく債権放棄

債権放棄の状況（平成 30 年度）

所管課	債権の名称	件数	金額（千円）	放棄した事由
高齢者総合支援室 （高年福祉担当）	老人福祉施設入所者負担金	1	62	消滅時効完成のため
保健総務課	明石市立夜間休日応急診療所使用料	1	8	消滅時効完成のため
こども育成室 （放課後児童クラブ担当）	放課後児童クラブ保護者負担金	33	251	消滅時効完成のため
住宅課	市営住宅使用料	4	1,431	消滅時効完成のため
水道局	水道料金	811	3,678	消滅時効完成のため
合　　計		850	5,430	

平成３０年度明石市水道事業損益計算書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

勘定式　　（単位：円）

費用の部		収益の部	
水道事業費用	5,458,823,770	水道事業収益	6,324,619,950
営業費用	5,263,240,411	営業収益	5,568,381,732
原水及び浄水費	2,188,015,952	給水収益	5,380,710,972
配水及び給水費	877,640,492	受託工事収益	12,125,397
受託工事費	14,961,394	その他営業収益	175,545,363
業務費	310,740,495		
総係費	134,035,789		
減価償却費	1,683,072,908		
資産減耗費	54,773,381		
営業外費用	191,394,639	営業外収益	755,846,054
支払利息及び企業債取扱諸費	191,300,113	受取利息	2,610,941
雑支出	94,526	他会計補助金	42,706,830
		長期前受金戻入	462,415,564
		雑収益	248,112,719
特別損失	4,188,720	特別利益	392,164
過年度損益修正損	4,188,720	固定資産売却益	350,627
		過年度損益修正益	14,750
		その他特別利益	26,787
当年度純利益	865,796,180		
合計	6,324,619,950	合計	6,324,619,950
当年度未処分利益剰余金	1,658,894,999	当年度純利益	865,796,180
		前年度繰越利益剰余金	103,098,819
		その他未処分利益剰余金変動額	690,000,000
合計	1,658,894,999	合計	1,658,894,999

平成３０年度明石市水道事業貸借対照表

（平成31年3月31日）

勘定式　　（単位：円）

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	33,703,118,509	固定負債	8,620,490,605
有形固定資産	32,440,659,728	企業債	7,392,372,798
土地	2,956,972,387	建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,392,372,798
建物	2,525,788,640		
減価償却累計額	△ 1,771,924,517	引当金	1,228,117,807
構築物	55,791,942,927	退職給付引当金	572,617,807
減価償却累計額	△ 31,433,513,043	修繕引当金	655,500,000
機械及び装置	13,049,703,746	流動負債	2,124,307,199
減価償却累計額	△ 8,733,885,374	企業債	678,883,572
車両運搬具	47,032,410	建設改良費等の財源に充てるための企業債	678,883,572
減価償却累計額	△ 41,852,784		
工具器具及び備品	212,198,361	未払金	1,264,585,512
減価償却累計額	△ 161,803,025	前受金	21,342,919
無形固定資産	123,458,781	引当金	43,298,102
施設利用権	123,458,781	賞与等引当金	43,298,102
投資その他の資産	1,139,000,000	その他流動負債	116,197,094
出資金	3,000,000	繰延収益	6,569,701,094
その他投資	1,136,000,000	長期前受金	18,256,265,256
流動資産	5,711,267,502	受贈財産評価額	4,075,732,184
現金・預金	4,796,421,015	工事負担金	11,736,867,588
未収金	630,759,468	設備負担金	129,463,496
貸倒引当金	△ 3,800,000	消火栓設置負担金	949,996,575
貯蔵品	33,713,060	国庫補助金	1,261,620,033
前払費用	53,949	一般会計負担金	11,213,901
前払金	253,920,010	その他資本剰余金	91,371,479
その他流動資産	200,000	長期前受金収益化累計額	△ 11,686,564,162
		負債合計	17,314,498,898
		資本金	17,061,704,014
		資本金	17,061,704,014
		剰余金	5,038,183,099
		資本剰余金	1,496,288,100
		受贈財産評価額	20,248,221
		保険差益	66,404
		工事負担金	503,486,314
		設備負担金	144,414,659
		消火栓設置負担金	272,528,270
		施設分担金	131,879,000
		国庫補助金	423,665,232
		利益剰余金	3,541,894,999
		建設改良積立金	1,883,000,000
		当年度未処分利益剰余金	1,658,894,999
		資本合計	22,099,887,113
資産合計	39,414,386,011	負債・資本合計	39,414,386,011

平成３０年度明石市下水道事業損益計算書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

勘定式　　（単位：円）

費用の部		収益の部	
下水道事業費用	8,440,417,126	下水道事業収益	9,403,145,470
営業費用	6,796,561,670	営業収益	5,887,249,555
管渠費	237,971,032	下水道使用料	4,697,221,293
ポンプ場費	94,201,560	他会計負担金	1,169,443,216
処理場費	1,479,521,643	その他営業収益	20,585,046
水洗普及費	37,176,646		
業務費	175,923,590		
総係費	126,197,297		
減価償却費	4,478,255,136		
資産減耗費	167,314,766		
営業外費用	1,052,296,229	営業外収益	3,065,134,019
支払利息及び企業債取扱諸費	1,021,038,368	受取利息及び配当金	17,957
長期前払消費税償却	6,573,394	他会計補助金	1,102,528,977
雑支出	24,684,467	長期前受金戻入	1,948,305,562
		雑収益	14,281,523
特別損失	591,559,227	特別利益	450,761,896
固定資産売却損	302,500	固定資産売却益	182,660,938
過年度損益修正損	556,662,549	過年度損益修正益	268,100,958
その他特別損失	34,594,178		
当年度純利益	962,728,344		
合計	9,403,145,470	合計	9,403,145,470
当年度未処分利益剰余金	1,854,569,778	当年度純利益	962,728,344
		前年度繰越利益剰余金	0
		その他未処分利益剰余金変動額	891,841,434
合計	1,854,569,778	合計	1,854,569,778

平成３０年度明石市下水道事業貸借対照表

（平成31年3月31日）

勘定式　　（単位：円）

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	112,727,176,158	固定負債	42,915,464,297
有形固定資産	112,533,076,985	企業債	42,850,361,260
土地	8,214,409,325	建設改良費等の財源に充てるための企業債	42,850,361,260
建物	7,286,652,994		
減価償却累計額	△ 4,714,598,224	引当金	65,103,037
構築物	145,736,378,609	退職給付引当金	65,103,037
減価償却累計額	△ 60,076,217,872	流動負債	5,401,686,378
機械及び装置	64,743,511,228	企業債	3,812,925,633
減価償却累計額	△ 48,669,061,333	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,812,925,633
車両運搬具	36,010,257		
減価償却累計額	△ 33,050,707	未払金	1,537,957,745
工具器具及び備品	52,695,795	引当金	42,700,000
減価償却累計額	△ 43,653,087	賞与等引当金	42,700,000
投資その他の資産	194,099,173	その他流動負債	8,103,000
出資金	10,000,000	繰延収益	39,596,319,259
長期貸付金	421,857	長期前受金	87,553,096,825
長期前払消費税	183,677,316	受贈財産評価額	8,336,534,531
流動資産	4,112,949,764	寄附金	2,358,095
現金・預金	3,373,038,590	国庫補助金	69,388,391,633
未収金	648,027,829	県補助金	33,899,988
貸倒引当金	△ 3,395,000	一般会計補助金	3,947,001,034
貯蔵品	36,627,400	受益者負担金	5,844,911,544
短期貸付金	670,945	長期前受金収益化累計額	△ 47,956,777,566
前払金	57,930,000	負債合計	87,913,469,934
その他流動資産	50,000	資本金	23,163,784,090
		資本金	23,163,784,090
		剰余金	5,762,871,898
		資本剰余金	3,908,302,120
		受贈財産評価額	13,867,244
		寄附金	655,187,737
		国庫補助金	3,239,247,139
		利益剰余金	1,854,569,778
		当年度未処分利益剰余金	1,854,569,778
		資本合計	28,926,655,988
資産合計	116,840,125,922	負債・資本合計	116,840,125,922